日本記者クラブ会報

第496号
2011年
（平成23年）
6月10日発行

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二ノ二ノ一
日本プレスセンタービル
©公益社団法人 日本記者クラブ
http://www.jnpc.or.jp

総会・理事会詳報 第20期役員（理事・監事）名簿 5
退任にあたって 宇治敏彦副理事長
朝比奈豊総務委員長 住田良能会報委員長 6～7

世界へ向けたフォーラムに

吉田 慎一

大震災と巨大津波、そして原発事故という未曾有の事態で、日本は崖っぷちです。ジャーナリズムの「力」が真正面から問われています。

世界が注視するこの激動のただなかに、斎藤史郎前理事長からバトンを引き継ぎました。立ち止まって考える時間はありません。日本記者クラブからの「発信力強化」という、斎藤さんたちが力を注いできた基本路線をばく進したいと思います。

災害と原発問題は、深部で緩慢に進行してきた日本経済や政治の「危機」を露呈させました。復興が単なる復旧であって欲しくないとの思いが、いま、横溢しています。

危機感を背景に、当クラブは3・11関係の記者会見を連日展開するなど、エンジンは全開です。何が問題だったのか。選択肢は何か。私たちに何ができるのか。どの会見も緊張と切実さにあふれ、様々な経験とアイデアが交錯しています。メディアの激変の中で揺れるジャーナリズムの、再生の息吹すら感じます。

この流れをうねりに変え、クラブを、国内はもちろん世界への情報発信の常設フォーラムに変容させること――それが新理事会の歴史的使命であると考えています。

今春からクラブは公益社団法人に脱皮しました。私たちの活動が報道機関や報道人たちの公共基盤、いわば「インフラ」であることを改めて内外に鮮明にしたわけです。情報発信力は、まさにその中核です。

危機のなか、そして危機ゆえに、「インフラ」構築の新たな一歩に微力を尽くすつもりです。会員の皆様のご支援、ご協力、さらなるご奮闘をお願いいたします。

（朝日新聞社上席役員待遇編集担当）

5月19日の総会・理事会で新執行部が選任され、公益社団法人移行と発信力強化を指揮した斎藤史郎理事長が退任。後任に吉田慎一理事が互選された。

対外発信力一段の強化を

斎藤 史郎

「日本中が放射能に汚染されていると普通の人は思っているんですよね」――。欧州にいる特派員が電話の向こうでこんな風に語っていた。

巨大地震に大津波、そして原発危機。世界に広がった情報には日本のメディアが伝えなかった真実もあるが、デマや不正確な情報もあふれている。日本政府や東京電力の発信力の弱さが決定的だが、日本のメディアや当クラブのあり方も考えさせられた。

理事長に就任してからの2年間。日本の政治・経済は漂流し続けた。政権交代をはさみ首相は麻生、鳩山、菅とくるくる変わり、なお揺れている。リーマンショックに傷つきデフレや財政危機の罠にはまったままだ。こうしたなかで日本記者クラブは人々のニーズにどれほど応えただろうか。

衆院選や参院選を前にした党首討論会。民主党の菅vs小沢の代表選討論。何回となく緊張感に満ちた場面もあった。

3・11のあと連日のように復旧・復興や原発危機に関する記者会見を主催し、真相を伝えるよう努めた。だが、こうした情報がどこまで海外に広く伝わっただろうか。自省を込めて言うともう少し工夫ができたなら、と思う。同時通訳の全面活用や外国特派員協会との連携強化…などだ。

世界の耳目が日本に集まっている。真実に肉薄し正確な情報を発信しなければ日本は自縄自縛に陥る。

ラテン語に「ヴェリタス・リベラビット・ボス」という言葉がある。真理は人々を自由にする、とでも訳すのだろう。対外発信力の一段の強化を願って吉田新理事長にバトンタッチする。

（日本経済新聞社顧問）

2011年度　日本記者クラブ賞

新たな言葉を探し求めて

●国谷　裕子
（NHK「クローズアップ現代」キャスター）

キャスターという仕事との出会いは突如訪れた。「誰も見ていないから」と説得され、NHKアメリカ総局のリサーチャーだった私はなんのトレーニングを受けることもなく、BSワールドニュースのニューヨーク発キャスターとなった。24年前のことだ。それ以前、日本を取材に訪れる海外ジャーナリストのリサーチや通訳を務めた経験はあったものの、私自身が記者やディレクターとしての実践を積んだことは皆無だった。

日本時間午前3時と5時、NYからの放送への反響は全くないまま、半年後、総合テレビの夜のニュース番組、国際担当キャスターという仕事が飛びこんできた。しかし誰の目にも写った「抜擢されたぽっと出のキャスター」は現場のプレッシャーに押しつぶされ、毎日のように言葉に詰まり、何より自分自身がキャスターの仕事とは何かをわからずにいることに慄いていた。当然のように半年でキャスターを降りることとなり、私の短いキャスター生活は終わることとなってもおかしくはなかったのだが、拾う神もありで、再び衛星放送での仕事が回ってきた。

私を待っていたのは天安門事件、東欧の民主化、ソ連邦崩壊へと続く世界の地殻変動だった。各国と衛星中継を結び、当事者や専門家とのインタビューや討論。自分の不甲斐なさや悔しさを乗り越えるために喉から手が出るほど望んでいたキャスター経験を否応なしに積むことになった。4年後、新しく始まる「クローズアップ現代」のキャスターを打診されたときは、キャスターのキャリアをやり直せる機会を得たと思い、二つ返事で引き受けていた。

それから18年、あっという間だったという感覚と、長くて険しい道だったとの思いが入り混じる。とかく分かり易さを求められるテレビの中で、どうやって事実の持つ豊かさをそぎ落とさないように伝えるか、目の前の出来事を掘り下げながらも、全体が俯瞰できるよう提示するにはどうすればいいか、このことにこだわってきたように思う。また、テレビの映像の力は見ている人の想像力を奪い、感情の一体化を促してしまうというマイナス面もあるからこそ、起きていることを多面的に伝えようと意識的に心掛けてきたつもりだ。

そして新たな事象を社会的課題として共通理解の場に乗せるには、新たな言葉も必要となる。詩人の長田弘さんに伺った「バラエティ番組などで求められるのが手持ちの言葉をどう操るかだとすれば、ニュース番組では新たな言葉を見つけないと届かない」との指摘が印象に残っているが、まさにニュース現場と視聴者を橋渡しするキャスターの仕事の大きな柱は、この「言葉探し」ではないだろうか。

振り返れば至らなかったことが多く恥じ入るばかりだが、悩みながらもいつしか強くこだわりをもつようになったキャスターの仕事に対し、今回、ジャーナリストの方々から過分な評価をしていただいた。これまで積み重ねてきたことが間違っていなかったと思うことができ、心から感謝したい。そして18年間、同じ番組で同じ立ち位置から内外の激変を見続ける機会を与えられてきたことを大変幸せに思う。

（27Pに関連記事）

くにや・ひろこ　米国ブラウン大学卒。1987年NHKBS1のNY駐在キャスターを務めた後帰国。88年NHK総合テレビ「NHKニューストゥデイ」、89年BS1「BS1ワールドニュース・世界を読む」各キャスター。93年「クローズアップ現代」スタート。以来現在までキャスターを務め、19年目に入っている。番組は今年2月、3000回を超えた。
これまでの受賞に「橋田壽賀子賞」（94年）、「放送文化基金賞」（96年　国谷裕子氏と「クローズアップ現代」制作スタッフ）、「放送ウーマン賞」（98年）、「菊池寛賞」（02年　国谷裕子氏と「クローズアップ現代」制作スタッフ）がある。

総会、クラブ賞贈賞式、総会記念講演に続いて、午後５時半から会員懇親会が宴会場で行われ、176人が出席しました。新旧理事長のあいさつの後、吉田・新理事長が出席者にクラブ賞受賞者の国谷裕子さんを紹介し、お祝いの杯をあげました。

小孫・新企画委員長（左・日経）と中井・新専務理事

「ご苦労さまでした」―前任の斎藤氏（左）に吉田・新理事長（朝日）から花束が贈られた

記念講演講師の増田寛也・前岩手県知事（右）と懇談する田中さん（毎日出身）、迫田さん（中央・ＮＨＫ）

クラブ賞選考委員長を務めた朝比奈さん（右・毎日社長）と新施設運営委員長となった星野さん（ＴＢＳ）から祝福を受ける国谷さん

クラブ賞受賞者の磯村さんとグレン・フクシマさん

宇治前副理事長（中日　左から２人目）と一緒に　左から皆川（神戸）、岩瀬（河北）、高橋（道新）、山浦（西日本）の各東京支社長

科　　目	予算額	決算額
Ⅱ特別会計収支の部		
1. 特別会計収入		
特定資産取崩収入	46,596,000	46,919,411
退職準備積立預金	45,596,000	45,596,411
クラブ賞積立預金	1,000,000	1,323,000
特別会計収入計	46,596,000	46,919,411
2. 特別会計支出		
特定資産取得支出	0	3,615,000
特別積立預金	0	515,000
クラブ賞積立預金	0	3,100,000
特別会計支出計	0	3,615,000
特別会計収支差額	46,596,000	43,304,411
Ⅲ予備費支出	2,194,000	0
当期収支差額	0	6,421,143
前期繰越収支差額	28,511,461	28,511,461
次期繰越収支差額	28,511,461	34,932,604

貸借対照表 2011年３月31日現在

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	14,819,414	16,571,054	－1,751,640
現金	407,709	196,239	211,470
普通預金	13,303,443	16,083,515	－2,780,072
振替貯金	1,108,262	291,300	816,962
仮払金	85,335	631,810	－546,475
立替金	8,555,382	9,882,114	－1,326,732
未収会費	6,310,800	5,398,500	912,300
未収貸室料	1,474,646	1,986,021	－511,375
前払金	11,821,677	11,845,909	－24,232
流動資産合計	43,067,254	46,315,408	－3,248,154
2.固定資産			
特定資産			
退職準備積立預金	263,637,271	309,233,682	－45,596,411
資産準備積立預金	337,553,415	337,553,415	0
増加賃料積立預金	187,243,977	187,243,977	0
特別積立預金	67,398,433	66,883,433	515,000
預りクラブ賞積立金	102,863,845	101,086,845	1,777,000
特定資産合計	958,696,941	1,002,001,352	－43,304,411
その他固定資産			
内装設備	10,307,229	11,598,278	－1,291,049
什器備品	1,425,902	2,459,053	－1,033,151
敷金	32,271,109	32,271,109	0
保証金	55,342,000	55,342,000	0
その他固定資産合計	99,346,240	101,670,440	－2,324,200
固定資産合計	1,058,043,181	1,103,671,792	－45,628,611
資産合計	1,101,110,435	1,149,987,200	－48,876,765
Ⅱ.負債の部			
1.流動負債			
仮受金	1,514,800	4,489,485	－2,974,685
預り金	25,000	0	25,000
未払金	6,594,850	13,314,462	－6,719,612
流動負債合計	8,134,650	17,803,947	－9,669,297
2.固定負債			
退職準備引当金	263,637,271	309,233,682	－45,596,411
資産準備引当金	337,553,415	337,553,415	0
増加賃料引当金	187,243,977	187,243,977	0
特別積立金引当金	67,398,433	66,883,433	515,000
クラブ賞積立引当金	102,863,845	101,086,845	1,777,000
固定負債合計	958,696,941	1,002,001,352	－43,304,411
負債合計	966,831,591	1,019,805,299	－52,973,708
Ⅲ.正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	40,822,328	37,722,328	3,100,000
2.一般正味財産	93,456,516	92,459,573	996,943
正味財産合計	134,278,844	130,181,901	4,096,943
負債及び正味財産合計	1,101,110,435	1,149,987,200	－48,876,765

2010年度収支計算書　自　2010年４月１日　至　2011年３月31日

科　　目	予算額	決算額
Ⅰ事業活動収支の部		
1. 事業活動収入		
会費収入	［347,267,000］	［344,515,900］
(1)プレス会員会費	(290,998,000)	(288,050,800)
法人会員会費	202,082,000	200,933,200
個人Ａ会員会費	23,236,000	22,108,800
個人Ｂ会員会費	2,194,000	2,135,900
個人Ｃ会員会費	8,262,000	7,915,200
個人Ｄ会員会費	55,224,000	54,957,700
(2)賛助会員会費	(56,269,000)	(56,465,100)
法人賛助会員会費	44,298,000	44,244,500
個人賛助会員会費	4,435,000	4,505,600
特別賛助会員会費	7,536,000	7,715,000
事業収入	［67,052,000］	［63,824,031］
(1) 貸室料収入	39,771,000	38,382,315
(2)飲食売上割戻し金収入	20,159,000	18,831,966
(3)施設機器賃貸料収入	7,122,000	6,609,750
雑収入	［4,167,000］	［3,876,788］
(1)利息収入	3,948,000	3,669,933
(2)その他の雑収入	219,000	206,855
入会金収入	0	515,000
寄付金収入	0	3,100,000
事業活動収入計	418,486,000	415,831,719
2. 事業活動支出		
事業費	［394,289,000］	［387,086,428］
借室維持費	(161,701,000)	(161,422,045)
借室料	85,796,000	85,796,676
共益費	16,640,000	16,639,944
空調・光熱・水	9,265,000	8,985,425
ホール専用利用	50,000,000	50,000,000
人件費	(179,064,000)	(176,662,540)
給与金	75,979,000	83,029,940
賞与・諸手当	56,426,000	47,227,646
厚生費	1,063,000	808,543
退職金	45,596,000	45,596,411
事業費支出	(53,524,000)	(49,001,843)
会議費	3,061,000	2,637,851
事業運営費	27,733,000	24,440,644
会報発行費	15,849,000	15,700,150
運営雑費	468,000	448,038
通信費	2,802,000	2,414,143
印刷費	2,431,000	1,875,468
交通費	180,000	162,549
クラブ賞実施費	1,000,000	1,323,000
管理費支出	［68,599,000］	［65,628,559］
借室料	(14,310,000)	(14,310,000)
人件費	(24,892,000)	(24,884,012)
給与金	17,300,000	17,006,132
賞与・諸手当	7,400,000	7,688,222
厚生費	192,000	189,658
その他の管理費	(29,397,000)	(26,434,547)
クラブ管理費	20,350,000	19,169,833
機器備品費	1,000,000	405,738
消耗品費	2,650,000	1,882,216
事務委託費	3,309,000	3,184,839
事務雑費	759,000	701,457
通信費	701,000	603,536
印刷費	608,000	468,867
交通費	20,000	18,061
事業活動支出計	462,888,000	452,714,987
事業活動収支差額	－44,402,000	－36,883,268

第20期役員（2011・5～2013・5）

（＊役職は5月19日現在）

◇**理事長（新）**
吉田　慎一　朝日新聞社上席役員待遇編集担当

◇**副理事長（新）**
住田　良能　産経新聞社代表取締役社長

◇**副理事長（再）**
今井　環　日本放送協会理事

◇**専務理事（新）**
中井　良則　日本記者クラブ事務局長

◇**理事・総務委員長（新）**
河野　俊史　毎日新聞社取締役編集編成担当

◇**理事・会員資格委員長（再）**
白石興二郎　読売新聞社専務取締役論説委員長

◇**理事・企画委員長（新）**
小孫　茂　日本経済新聞社常務取締役電波・電子戦略統括

◇**理事・会報委員長（新）**
奥野　知秀　共同通信社常務理事・編集局長

◇**理事・施設運営委員長（新）**
星野　誠　TBSテレビ取締役報道局長

◇**理事**
栢森　哲也　時事通信社取締役社長室・マスメディア・国際担当
高橋　純二　北海道新聞社東京支社長
加藤　幹敏　中日新聞社取締役編集担当兼スポーツ紙担当
山浦　修　西日本新聞社東京支社長兼編集長
関本　道章　新潟日報社東京支社長
栃薮　啓太　中国新聞社執行役員東京支社長
結城　公生　京都新聞社東京支社長
柏原　弘明　四国新聞社東京支社長
神足　博美　大分合同新聞社取締役編集本部長兼東京支社長
樋田　康行　上毛新聞社役員待遇東京支社長
久保伸太郎　日本テレビ放送網相談役
小櫃真佐己　フジテレビジョン常務取締役
北澤　晴樹　テレビ朝日常務取締役
藤延　直道　テレビ東京常務取締役編成局、制作局、ドラマ制作室、報道局、スポーツ局、グループ戦略室担当
大道　一郎　関西テレビ放送報道局長
片寄　好之　文化放送編成局長
伊奈　孝芳　北海道テレビ放送取締役
鳥居　元吉　東京支社長
福田　俊男　日本新聞協会専務理事
梅田　光男　日本民間放送連盟専務理事
日本プレスセンター専務取締役

◇**監事**
松島　健　高知新聞社東京支社長
佐藤　典　秋田魁新報社東京支社長
村瀬元一郎　中部日本放送専務取締役

第78回総会

5月19日（木）
クラブ宴会場

日本記者クラブの第78回総会（2011年度定時総会）は、出席社員8社、書面議決社員101社、計109社の出席をもって成立（定足数65社）、定款25条により、斎藤史郎理事長が議長になり開催された。

2010年度事業報告（今号付録）、同収支決算（4ページ表参照）を理事会案どおり承認した。

続いて第20期役員の選任に移り、役員選出委員会の原案通り理事29人、監事3人を選任した。

この後、総会は一時休憩となり、新役員による理事会が別室で行われ、理事長に吉田慎一氏（朝日新聞）を互選、副理事長に住田良能氏（産経新聞）＝新任、今井環氏（NHK）＝再任、専務理事に中井良則（日本記者クラブ事務局長）を選定した。さらに総務、会員資格、企画、会報、施設運営の各委員会委員長を上記のように委嘱することを決めた。

◇

新役員による理事会開催を前に、2011年度の日本記者クラブ賞の表彰式が行われた。国谷裕子NHK「クローズアップ現代」キャスターに、斎藤史郎理事長から賞状と副賞としてプラチナ製の記念メダルが贈られた。

▒会議報告▒

第322回会報委員会
（5・12　小会議室）

5月号について意見交換した後、6月号以降の編集について協議。東日本大震災の被災地岩手、宮城、福島各県の地元4紙の編集局長による座談会「闘う地元紙（仮題）」を行うことを決めた。

出席　住田委員長、大谷、大寺、小西、近藤、菅谷、富田、羽原、堀、渡辺の各委員。

第408回企画委員会
（5・16　宴会場）

司会担当の委員が行事を報告した後、シリーズ企画「3・11大震災」を中心に今後のゲスト候補などを協議した。

出席　吉田委員長、小此木、星、倉重、坂東、濱本、脇、原田、宮田、高畑、別府、会田、西川、田崎、神志名、山崎、川戸、井田、和田、川村、萬、石郷岡、泉の各委員。

第193回施設運営委員会
（5・18　小会議室）

新委員の浅見修二日本経済新聞総務局次長（旧・野々市純彦氏）があいさつした後、2010年度と201

1年4月のアラスカ売り上げと貸室利用状況について事務局が報告した。

出席　上松委員長、浅見、梅原、国府、佐藤、阿部、塚田の各委員。

第405回会員資格委員会（5・18　小会議室）

6月1日付の会員入退会を審議し、理事会に答申した。

出席　白石委員長、布施、松田、宮本、梅野、山本、工藤の各委員。

第502回理事会（書面）

顧問規定を新設し、第78回総会で退任する岩崎玄道氏を事務局顧問（任期1年）に委嘱することを決定した。

第503回理事会（5・19　大会議室）

第20期の理事長、副理事長、専務理事を互選し、総務、会員資格、企画、会報、施設運営の各委員会委員長を決定した。

出席　吉田理事長、住田、今井の両副理事長、中井専務理事、河野、白石、小孫、奥野、加藤、高橋、山浦、関本、栃薮、結城、柏原、神足、桶田、星野、久保、北澤、藤延、片寄、伊奈、鳥居、梅田の各理事。松島、佐藤、村瀬の各監事。

会報委員長14年
言論無罪を満喫

●住田　良能

会報委員長という日本記者クラブの大切なポストを14年の長きにわたって占拠してしまいました。毎月1回、会報作りを話し合う委員会での議論に魅了されて、「また1年」「もう1年」を重ねたものです。この厚かましさ、お許しを乞うのみです。

何が面白いって、なにしろ様々な分野をきわめたベテラン・ジャーナリストから伺う驚きの秘話の数々、あるいは、いま第一線で取材指揮をとる現役幹部が明かす躍動感にあふれた現場の空気、こういった魅力に触れる贅沢を毎月味わうことができたのですから。取材・執筆の現場から遠ざかって久しい私にとって、委員会は貴重な時間でした。ああ、この布陣で新聞を作れたら凄いだろうなと思い続けながらの委員会でした。

委員の方々は、「委員会の場では言論無罪」の精神で、出身母体や所属社を離れて、実に自由闊達に討論を展開してくれました。さながら「社内のデスク会議のようだ」と評した人もいました。そこに長谷川、本庄両女史という強力な事務局が緻密な後ろ盾となり、時には果敢に介入したり問題提起をしたり。議論が行き詰まったり、執筆者の人選などに難渋したりした時の奥の手は、「事務局一任！」。すると1カ月後、予想を超える出来の会報が出てくるのです。

会報は会員とクラブの重要な絆、とりわけ記者会見などクラブの行事に参加する機会に恵まれない東京周辺以外の会員の方々にとっては会報がほとんど唯一のつながり、とは事務局から常に注意喚起されたことです。この使命を全うできたかどうか、その評価は会員の方々に委ねるしかありませんが、「会報を作る喜び」を共有しつつ「来月はもっと充実した会報を」という歴代委員の熱意は十分に反映されたと振り返って思います。

会報は外形的にも大きな変化を遂げました。委員会メンバーには必ず女性会員が加わるようになりました。おかげでファッションや世の流行などに新たな香りが加わったのではないでしょうか。大きさもB5判からA4判へ、それもモノクロからカラーへと。これとともに「写真回廊」も大きく、裏表紙的なページに。ホームページも立ち上がりました。これからも新委員長のもとで会報がさらに魅力を増していくことを祈ってやみません。

（産経新聞社代表取締役社長）

1997年6月から会報委員長を務め、5月の総会・理事会で副理事長に就任。

名コック長お疲れ様でした　元会報委員から

●名コック長が材質を吟味していい料理を作り上げていく、その小気味よさに感服。包丁さばきの冴えで新聞とはひと味違った会報ニュースの鮮度を生み出した。

元毎日新聞　**尾崎美千生**

●懐が広い。ほかの会合では理詰めで鋭く自己主張されるが、会報委員会では聞き役に回り、いつも笑いが絶えなかった。尖った方が多い斯界では得難い人物だ。

元読売新聞　**髙橋利行**

●毎月の編集会議、笑いながらのお弁当、住田さんほどスポーツ談義を楽しく聞く人は少ない。やがて「私が会ったあの人・スポーツ編」が誕生した。

元NHK　**西田善夫**

●素敵な笑顔、魅力的な語り口。政治もファッションも同じ目線で捉える感性が、大物ジャーナリスト離れしていてとても刺激的でした。たのしい思い出に感謝。

元朝日新聞　**堀江瑠璃子**

さらに強めたい社会的存在感

●宇治　敏彦

「日本の記者のみなさんに多くきいてもらおう」。便箋に書かれた達筆なメモが私の手元にある。２００１年５月、クラブで会見した唐家璇中国外相（当時）が司会役の私にこっそり手渡した。挙手する人を指すと、不思議に台湾の記者に当たってしまった。顔立ちからでは日中台のどの記者か判別がつかなかったためだが、しびれを切らした唐外相が私に注文を付けたのだ。冷や汗をかいた。

いつから日本記者クラブとかかわるようになったのか。93年の手帳に企画委員会出席とあるから18年間のお付き合いになろうか。企画委員、理事、企画委員長、副理事長を務めさせていただいたが、楽しかったのは毎月の企画委でゲスト選定を兼ねての世相談義をするときだった。年末の「予想アンケート」作りも苦労したが、一回だけ満点正解者になったときは面映かった。国政選挙の際の党首公開討論会でも何回か質問団キャップをおおせつかった。小選挙区制導入後、初の衆院選だった96年10月の６党首討論に出た党首で現在も議員なのは小沢一郎、鳩山由紀夫両氏だけ。「政治不信の根源をどう思うか」と突っ込むと、「政治家が明確な意思表示をしないこと」（小沢新進党党首）「政治家の保身」（鳩山民主党代表）との答えが返ってきたことを鮮明に覚えている。東日本大震災後の対応の遅れなどで国民の政治不信は深まるばかりだ。こうした体たらくを正していくマスメディアの役割も、ますます重要性を増していくに違いない。

外国人会員のサム・ジェームソン氏（元ロサンゼルスタイムズ特派員）が、あるシンポで「日本の記者クラブは閉鎖的といわれるが、私は日本記者クラブでは一度もそんな感じを抱いたことはない」と述べていた。公益法人化を機に一層オープンなクラブ活動が求められよう。今回の大震災対応でも専門家の話を聞くシリーズ企画「３・11」と並行して、会員たちが現地で被災者たちを直接励ます企画や会員の著作物の寄贈、さらにはチャリティー作品展の開催など「社会的に活動する日本記者クラブ」へ脱皮する好機ではなかろうか。

（中日新聞社相談役）

１９９３年６月から２００１年７月まで企画委員、03年５月から４年間の企画委員長を経て、07年５月から５月まで副理事長を務めた。

役割大きいクラブの存在

●朝比奈　豊

インターネット社会です。いつでも誰もが自由に情報を発信できる、かってない自由で巨大な言論空間が広がっています。長い間かけて実現してきた良質で廉価な日刊紙の普及、ペーパーバックスや新書などの出版でマスメディア化した書籍文化、それからラジオ、テレビの発展・活躍で、知識や情報が広く大衆に浸透し、蓄積していった状況の中で、インターネット時代が花開いているともいえます。

このクラブは創立以来、主に新聞、通信、放送といった基幹メディアの中で、重要な役割を果たしてきました。具体的には内外要人の公式会見の主催であり、記者の研鑽の場としての機能でした。

いまでは電子新聞だけでなく、ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアも脚光を浴びています。次々開発される端末と新サービス、そして「個人発信」があふれる時代です。

そうした新しいメディア・言論環境において、確かな責任ある情報発信の場を担保しているのが、このクラブです。伝統に裏打ちされ研鑽を経た職能集団的な集まりでもある、クラブがこれから果たす役割はさらに大きいものがあると思います。

総務委員長として、皆さんと相談して徐々にではありますが、会員制度などクラブの開放化の道筋を模索しました。目の前で拡大しつつある電子メディアを中心とする新しい言論空間などとの親和性も軽視してはいけないと考えたからです。もちろん、マス・コミュニケーションというのは、それぞれの社会の文化領域の問題でもあり、単純化できない話でもあるのですが。

新聞も放送も、大きな地殻変動に見舞われ、ともかく経営が大変です。が、経営責任者はそれぞれ組織ジャーナリズムを主導する者として、ジャーナリスト個人の集団としてのこのクラブの運営に、これからも責任と関心を持っていかなければならないと思います。民主主義社会における健全な報道のためにも。（談）

（毎日新聞社代表取締役社長）

１９９９年６月から２００２年６月まで企画委員、２００６年８月から５月まで総務委員長を務めた。

座談会「原発問題を考える　報道の視点から」

■中村　政雄
元読売新聞論説委員

■大熊由紀子
元朝日新聞論説委員

■横山　裕道
元毎日新聞論説委員

■長辻　象平
産経新聞論説委員兼科学部特別記者＝司会

（発言順）

３月11日にマグニチュード9.0の巨大地震が発生し、それに伴う大津波で東京電力の福島第一原子力発電所が被災、炉心溶融事故が起きてしまいました。大規模な原発事故が、まさかと思われていた日本で起きたわけです。国際評価尺度がレベル７とチェルノブイリと並ぶ深刻な事態になってしまいました。地球温暖化防止、それからエネルギーの安全保障との関連で、原子力発電はクローズアップされつつあったわけですが、今回の原子力事故は、日本国内にとどまらず、国際社会に大きな影響を与えています。

きょうは科学ジャーナリストの先輩方にお集まりいただき、今回の福島第一原子力発電所の事故の取材と報道について語っていただき、これまでの経験を踏まえながら、今後の原子力報道のあり方について考えたいと思います。（司会の長辻さんの冒頭発言から）＝この座談会は５月10日に行いました。

第１部　どのように取材してきたか

長辻　まず、おひとりずつ、原発や原子力事故の取材体験についてお話しください。

中村　私は入社が１９５９（昭和34）年で、希望して水戸支局に行って、原子力の担当になったんです。あのころは、原子力というと希望の火なんですよね。日本じゅうから東海村の原研（日本原子力研究所）には秀才が集まっていましてねえ。ハイテクの最先端でした。あのころは、原子力はすばらしいという記事がほとんどでした。しかし、都合の悪いことは隠すというのは、割に初期のころからありましたねえ。（笑）私はどっちかというと、都合の悪いことをひっぱがして書くものですから、マムシといわれて嫌われたんですが。

オイルショックが神風となった

原子力発電は初期のころは、石油の乏しい日本にとってエネルギーの救世主だという評価で、新聞・テレビもそういう線にほぼ沿った報道をしていました。

70年代に入ってから、アメリカから反対運動の動きが伝えられてくると、日本でも批判的な空気が出てきましたね。経済性が悪いんです。つまり材料が弱くて。放射線に強い材料を使うと化学的な腐食に弱い、腐食に強い材料を選ぶと放射線に弱いということで、原子力は将来性がないかなあと思うぐらいに、ひどい状態が続いた時期がありました。そのころは、その材料の欠陥によって１年の半分近く原子炉がとまっていましたね。

ところが、オイルショックがあって、エネルギーのコストが上がったので、原子力の材料研究にお金をかけることができるようになった。それで原子力は立ち直ったんですね。だから、オイルショックは原子力にとっては神風だったと思います。

長辻　事故取材ではチェルノブイリにも行かれたそうですね。

中村　ええ、チェルノブイリは２度行きました。半年後と３年後。

長辻　半年後ですか。それはすごい体験ですね。

中村　あのチェルノブイリの事故というのは、当時のソ連政府が情報を隠すという体質があって、私はこれが事故の主たる原因ではないかと思いました。チェルノブイリの前にも、事故が起きて従業員が一斉に逃げ出した、といった事件がいくつもあった。隠しているから、ちっとも改善されない。とうとう隠し切れな

くなったのが、あの１９８６年のチェルノブイリの事故というわけです。

長辻　原子力船「むつ」の放射線漏れのとき（１９７４年）は、最初から最後までおつき合いなさったのですか。

中村　現場で取材したのは最初のころだけですけどね。あれも、高速コンテナ船が太平洋を走るようになって28ノット以上になると、積み荷より燃料のほうが容積が大きくなる。それでは、普通の油をたく船では実用にならないので、原子力船がいいということだったんです。

ところが、原子力船の時代は来なかったですね。あの船はついてなかった。青森でホタテの養殖が始まったばかりのところに船が行くと、地元の人は、風評被害でホタテが売れなくなったら困るということがありまして。やっぱり原子力というのは、地元の人が分かってくれないと根づきませんね。

反原発派の非科学的主張に反論

長辻　大熊さんの取材体験は。

大熊　もともと私は医学記者でした。「幅を広げなければいかん」と科学技術庁のクラブに入れられました。

最初は原子力を否定的にとらえていたんです。原子力じゃないエネルギーはないだろうかと、太陽エネルギーとか、地熱とか、風力とか、一生懸命、調べて回りました。太陽エネルギー学会や風力エネルギー協会の創立当時からの会員ですから自然エネルギー派でした。でも、調べれば調べるほど、これはまだ「おなかの中の赤ちゃん」だったり、小学生とか幼稚園くらいで、直ちには役に立たないと思うようになりました。

そのうちに、日本でも原子力発電廃絶を主張する人たちが出てきて、非科学的なことをいうんです。浜岡の発電所の周りにムラサキツユクサを植えたら、オシベの色がこんなになった、放射能が漏れている、とか。なので、推進側を批判するだけでなく、非科学的な主張は反対側であっても批判して書いていたために、社内的にものすごいバッシングを受けました。反原子力の人が大挙して社に追及にこられたり…。

１９７７年に『核燃料～探査から廃棄物処理まで』という、反対派と推進派と両方を批判する連載をしました。両方を批判しているんだけれども、「朝日新聞ともあろうものが、原子力廃絶を否定するとは何事だ」と大騒ぎになりました。

スリーマイルアイランド事故のとき（１９７９年）は「犬まで悲しげに」といった情緒的な記事が現地からは流れてきました。もう少し冷静に考えるべきだと書いて、ますます困ったデスクだということになりました。

読売新聞は社論が原子力必要論だけど、朝日新聞の記者は心情的には反原子力に傾いていますから、中村さんとはちょっと立場が違う。「推進派」という身に覚えのないレッテルを貼られて大変苦労しました。

長辻　原発事故の現場は。

大熊　事故の現場というより、あらかじめほとんどの現場は行きました。原子力発電所の中に入るとか、再処理工場の中に行くとか、プルトニウム加工工場とか。それは一々、一大事でした。気が散ると危険だから女は入れたことがないという。（笑）でも、やっと入れたんです。そのとき、男の人の足ってこんなに大きいのかというくらい、ぶかぶかのものを履いて入って。そういう現場はつぶさには歩きました。

地震国日本で共存できるのか

長辻　横山さんはいかがですか。

横山　私と原子力の出会いというか、実は卒論と修士論文が「隕石中の微量元素の中性子放射化分析」というんです。実際に原研の原子炉を利用していましたので、原子力とのつき合いはかなり古いんですよね。

１９６９年に毎日新聞に入って、そのときは原子力についてそんなに特別な思いはなかったんだけれども、だんだん取材していくにつれて、原子力と人類の共存、特に地震国日本で、原子力と共存できるのかという考えが強くなってきましたね。政府や電力会社の「原子力は絶対安全」という言い方や、都合の悪いことは隠す体質にも強い反発を感じました。

そのうち、東海地震の問題が出てきたりして、この日本で原子力を推進していいんだろうか、特に、プルトニウムを高速増殖炉とか軽水炉で利用する核燃料サイクル計画もやめ

「エネルギーの救世主」と世論も報道も　中村

自然エネルギーはまだ赤ちゃんだった　大熊

「絶対安全」「隠ぺい体質」に反発

横山

たほうがいいんではないか、という考えになりました。

大熊さんは「推進派のレッテルを貼られて」というお話でしたが、私は逆に「反原発ではないか」ということで、かなりいろんな面で苦労した。苦労したというと、ちょっと変ですけれどもね。例えば科学技術庁の元事務次官に、大分たってからだけれども、「あなたは役所の中では要注意人物でしたよ」といわれた。やっぱり役所は役所でレッテルを貼ったんですね。

毎日新聞は多分、原子力については最も厳しく書いてきたんじゃないかと思うけれども、会社にとっては電力会社とのつき合いがあるわけだから、本音はあんまり厳しく書いてほしくないと、そういう圧力をひしひしと感じながらやってきた感じですね。

原子力事故という意味では、スリーマイルアイランド、チェルノブイリ、それからもんじゅ、再処理工場、JCO事故、と全部経験しました。

チェルノブイリを研修の場に

長辻　私はほとんど原発取材の経験はないんですよ。「むつ」の年に入社したんですけれど、一番重要なスリーマイルとチェルノブイリの取材をしないままでした。

89年の1月に科学部のデスクになったんですが、その日の夕刊締め切り直前に東京電力の福島第二原発の3号機で再循環ポンプの軸受けが壊れた事故があったんです。このときの東京電力の情報の出し方は非常に悪くて、少しずつ小出しにして、最終的にこれは相当危ない事故だったなとわかった。そのときに東京電力に不信感を持ったのは事実です。その後は、東京電力の情報の出し方も改善されてきたので、そんなに心配する事故はないだろうと思っていたら、今回の超弩級が起きてしまいました。事故というものはわからないなと改めて思っております。

唯一、自分自身で貴重な体験をしたと思うのは、チェルノブイリに5年前に行ったことです。いい勉強になりました。あれをみてきて、東京電力に限らず、関西電力の人も中部電力も、全電力会社、原発を持っているところの社員は、現地へ行って研修をすべきだなという感想を持ちました。いったん事故を起こしたらどうなるかというのは、あれをみれば一目瞭然なんです。出口はないんです。

事故が起きたら出口はない

長辻

原子力ブームはまた来るか

長辻　次に、原子力報道の歴史的な変遷について考えたいと思います。

簡単にいうと、50～60年代は日本のメディアも世論も推進一色。70年代になるとアメリカから反原発の声と情報が伝わってきた。そうした影響やチェルノブイリ事故などもあって80～90年代にかけて、世論とメディアは原子力に批判的になっていった。それが2000年代になるとブッシュ政権の推進策もあって世界的に原子力ルネッサンスが言われるようになり、風向きが変わりつつあった。けれど、この2011年の福島ショックでまたどうなるかわからない。原子力の世間の受けとめ方、受容の仕方、報道の仕方には、大きなうねりがあるようにみえますが、これは何によって生じるものなんでしょうか。

原子力ルネッサンスは経済性から

中村　私の取材経験からいえば、1953（昭和28）年にアイゼンハワー大統領がAtoms for Peace、つまり「平和利用については、アメリカが技術と核燃料物質を提供するからどうぞ」ということで、各国の原子力発電が、あるいは原子力研究がスタートしたわけですね。だけど、

1955	原子力基本法成立
1956	原子力委員会（総理府）設置 2001～（内閣府） 科学技術庁発足
1957	IAEA発足
1966	日本初の商用原発　東海発電所（日本原電）竣工（～1998）
1970	美浜原発（関電）運転開始
1971	福島第一原発（東電）運転開始
1973	第1次石油ショック
1974	原子力船むつ放射線漏れ
1976	浜岡原発（中部電）運転開始
1978	原子力安全委員会設置 福島第一原発3号機臨界事故（2007年に初めて発表）
1979	スリーマイル島原発事故（アメリカ） 第2次石油ショック
1986	チェルノブイリ原発事故（ウクライナ）
1989	福島第二原発3号機、原子炉再循環ポンプ損傷事故
1993	六ヶ所再処理工場着工
1995	高速増殖原型炉「もんじゅ」ナトリウム漏洩事故
1997	京都議定書採択
1999	東海村JCO臨界事故 原子力災害対策特別措置法
2001	省庁再編 原子力安全・保安院（経済産業省）新設
2002	東京電力原発トラブル隠し事件 このころから原発ルネッサンスの動き（米ブッシュ、独メルケル、英ゴードン他）
2005	京都議定書発効
2007	新潟県中越沖地震→柏崎刈羽原発が全機停止
2011	福島第一原子力発電所事故

当初から、アメリカの武器管理軍縮庁という役所、それから下院の軍事委員会は反対なんです。核の拡散につながるというので。これは、原子力利用の底流として一貫して流れていると思いますね。

原子力発電は、経済性があると広がる。日本でも、経済性があるとなると広がってきた。どこの国でも同じですけど、アメリカで原子力ルネッサンスになったのも、やっぱり経済性なんですね。

事故が起きれば反対が強まるのは、当然です。だけど、スリーマイルの後だって、アメリカは、77年7月の調査で原発を拡大することに賛成69％、反対21％だったのが、事故発生直後は賛成46％、反対41％になったのに、その30年後には70％の人が、自分の住んでいるまちに作っていいと思うようになったんですね。

チェルノブイリの後に、20数年たってルネッサンスが来ましたね。だから、しばらくしてまた原子力のブームは来るかもしれない、という気がいたしますね。

横山　来ますかねえ。

長辻　横山さん、もう来ないと思います？

横山　もう来ないんじゃないかなあという気がします。チェルノブイリがスリーマイルアイランドを大幅に上回る核暴走事故で、あのショックは大きかったですよね。日本でも、汚染食品をどうするかとか、雨にも放射能が含まれているんじゃないかということで大騒ぎした。ヨーロッパでは、それ以降、原子力はもう嫌だという考え方がかなり強まったわけです。

技術大国日本で起こった事故

一方で、温暖化防止の観点で、原子力は二酸化炭素を出さないということで、確かにムードは変わってきたと思いますよ。驚いたのは、原子力に中立あるいは批判的だった学者の多くが推進派になっていったことです。エネルギー問題と温暖化防止を両方解決するには、もう原子力以外ない、原子力に批判的だったのは間違えたかな、というムードになりつつあったんです。そうしたことと原子力ルネッサンスとは結びついていたと思うんですね。

今度、福島で起こったのは、チェルノブイリと意味合いが違うと思うんです。技術大国といわれ、いろんな面で日本はすぐれている。ほかの国も日本には一目置いていた。そこで、これだけの事故が起こった。複数の原子炉が絡む重大事故で、いまだに、いつおさまるかわからない状況です。これからも原子力で何とかやっていこうというムードに改めてなるのかな、という感じがします。

中村　事故後、毎日新聞の世論調査では、反対のほうが多かった。しかし、多くの世論調査では、過半数が原子力の現状維持を支持している。びっくりしました。今度の福島事故のあとでね。これは考えられないことですよ。ただ、5月なかば読売新聞と共同通信の、続いて朝日新聞の世論調査では逆転して反対が賛成を上回りました。

今後、石油がだんだん先細りになってくるから、中東産油国の国まで原子力をやろうとしている。インドとか中国などは大々的に原子力発電を広げるでしょう。だから、いま福島の事故でちょっと足踏みしているかもしれないけど、あの勢いはまた復活するんじゃないかと思いますね。

長辻　大熊さんはポスト・フクシマはどうなると思われます？

大熊　予言しても当たるかどうかわからない。さっき、批判的な学者が推進側になったという話がありましたけど、福島があってからは「原子力と人類は両立できない」というインテリが私の周りにはすごくいっぱいいます。でも、その中には、放射能の人体への影響について正確にはわかっていない発言が多い。一たび原子力発電所が事故を起こしたら、そこには、もう人が住めなくなるといったことを信じているのです。新聞、テレビもそういうムードで報道しているので、これは相当続くかなあという気もします。

メディアは何を伝えたか

検証記録も各社で出版を

長辻　今回のような大事故が起きたときには、いろんな記録を残していくことが大事ですね。たとえば書籍という形ですと、「もんじゅ」事故のときには『ドキュメント「もんじゅ」事故』（読売新聞科学部」（ミオシン出版　1996年）が、新潟

放射能の人体への影響、ムードに流されていなかったか　大熊

温暖化防止の観点から推進派になった学者もいたが　横山

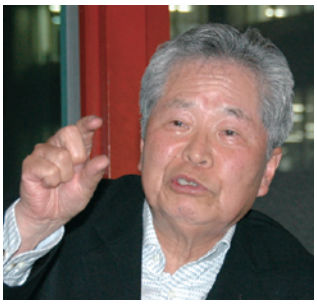
県中越沖地震のときの柏崎刈羽原発では「『震度6強』が原発を襲った」朝日新聞取材班」（朝日新聞　2007年）が出ていますね。出版物として記録に残すことの意味は、どうですか。

中村　もちろん大事ですよ。成功より失敗の方に学ぶべきことが多いですから。

横山　今度の場合は、巨大地震と大津波と原発事故という3つが重なっているわけで、その辺をうまく処理して記録に残すということは確かに必要だと思いますね。だから、本を書く前に、何が起こって、政府と電力会社はどう対応したのか、何で情報が公開されないでいろんなところから批判が起こったのかとか、その辺を一段落したらきちんと整理しておくことが必要ですね。まあ、なかなか一段落しないかもわからないけれども。

中村　記録に値するような取材をしなきゃ。

横山　多分いま、そういう取材は十分できていないと思う。本当に日々発表があって、それを原稿に書くことに精いっぱいなんじゃないかなあ、という感じがするんですけれどもね。



中村政雄（なかむら・まさお）
1933年生まれ。59年読売新聞入社。社会部、科学部を経て、解説部次長、論説委員を歴任。現在、電力中央研究所名誉研究顧問。著書に『原子力と報道』など。

長辻　それと、何と言っても現場に入れないですから、取材上の制約としてかなり大きいですね。初期には無理をすれば第一原発の正門のあたりまで行けたらしいけど、いまは全然だめだし。

中村　最初の十何時間どうだったかというのは、何か非常に取材不足のようですね。

長辻　そうですねえ。

中村　これは、要するに取材ができなかったということなんですかねえ。入れなくたってできる取材もあったんじゃないですか。

大熊　水素爆発を原子力発電所の爆発と素人が誤解するような見出しが一面に大きく載りました。

長辻　核分裂反応による爆発というふうに思ってしまう人がいた。

大熊　世論は見出しがつくっている、という傾向があるのです。テレビもちゃんとわかるように区別していわなかったし。

長辻　まだその辺を誤解している人は多いですかねえ。

地震と原子力担当記者が縦割り

大熊　今回の津波は想定外といわれるけれども、貞観地震（869年）による東北地方の大津波のことが1990年代に入って専門家にはわかってきた。調べて見たら1995年に朝日新聞の雑誌に出ていました。ただ、それと原子力発電所を結びつけてない。地震担当と原子力担当の記者は違うからでしょう。「ものすごい津波の可能性がある」という記事をみたら、せめてデスクが、津波と原子力を結びつけてあらかじめ警鐘を鳴らしていたならと悔やまれます。それをしないでおいて、人のことだけを責める権利があるのかしらという感じがするんです。

ただ、記者は気付かなかったけれど、津波については、審査の段階でもいわれたし、東電にも情報がもたらされていたのに、重んじなかったのは残念です。

私自身はといえば、担当していたときに、津波のツの字も想像しなかったことについては、不明を恥じています。ただ、そのころは研究者もデータをもっていなかった。

記録に値する深い取材を

中村

津波と原子力を結びつけた警鐘なかった

大熊

長辻　先ほど中村さんから、現役の記者は取材が甘いとおしかりの言葉があったんですが、横山さんはそういうことを感じられますか。

横山　いや、僕は、それはあんまり感じないし、それ以上に、大変な修羅場をくぐっているという感じがしますね。会見の場所がいろいろあるし、会見を聞いて裏づけをとって、それでいろんな情報を合わせてやるというのは、本当に精いっぱいだと思うんですよね。だから、もう少したって、こういう点が至らなかったと、指摘できたとしても、いまの状況では、批判はなかなか難しいんじゃないかなあ。

原子力の特ダネなくなった

中村　まあ、現場は大変だから、取材がしにくい点があるということは、僕はわかりますよ。だけど、そういうことは、後からきちんとしな

きゃいけない。やっぱりサボっているんですよ。サボっている証拠に、このごろ、原子力の特ダネというのは一つもないでしょう？　ねえ。原子力について、ここ10年、20年、まず特ダネなんていうのはお目にかからない。

ないわけはないんですよ、何かあるんですよ。科学部の記者は割に、学者に何か聞いて、解説をすることになれ過ぎているんじゃないですかね。やっぱり隠されたものを暴き出すことをやらないと、新聞の存在はないと僕は思うんです。

長辻　そうですね。発表されたことだけを書いているんじゃだめですね。

大熊　事故が起きてから批判の論陣を張ったり検証することも大事だけれど、事故が起こる前にデータに基づいて警告することが大事だと思うんです。行政当局が気がついてないことをどんどん先へ先へ見つけて提言するのが、ジャーナリストたるものでありまして。

オープン会見では核心に迫れない

長辻

牛乳や野菜も使い道あったのに

大熊　たとえば、行政のお先棒をかついで牛乳の出荷停止で酪農家を窮地にたたせることはなかったと思います。チーズにして減衰を待ち、放射能測定して安全を確かめて出荷すればいい。危ないからと、牛乳をどんどん捨てちゃうムードをつくったのも、メディアではないかなと思います。その判断おかしいよ、とメディアは書かない。新聞記者が大勢入っている私のささやかな4000人のメーリングリストにそう書いたら転送されて、マスコミにも載りました。

長辻　野菜については、ジュースにできたという話がありますね。牛乳はバターにしてもよかったと。

1時間で済む会見が5時間に？

長辻　先ほど横山さんから、今回の取材では現場もたくさんあって、いろいろ大変だというお話がありました。原発事故の統合本部では別の形での苦労もあるようです。オープン会見をやっているんですね。最初30分ぐらい説明があって、その後、4時間ないし5時間の質疑が続く。エンドレスだというんです。

オープン会見には、フリーの人もネットメディアの人も入っている。記者クラブだと、基本的な共通の知識があるのですが、レベルや問題意識が全く違う。人によってはごく初歩的なところから質問をするので、発表者はそれに対しても回答しないといけない。本当に記者は疲弊していますね。普通なら1時間もあれば済むことが、5時間かかってしまう。そういう声が一線の記者から入ってきています。

ネットの映像では理解できない

大熊　このごろ、ずうっと流し続けるインターネットメディア、ニコニコ動画とかあるので、それも大変。

長辻　利用の仕方によっては非常に便利なツールとなりますけれども、オープン化された会見だと、核心的な問題点について掘り下げて取材しようという記者にとっては、効率が落ちるし疲れるようです。

中村　メディアの職業記者は、締め切りに追われてやっているわけでしょう？　それをエンドレスに一緒にやられると、迷惑は迷惑ですね。完全にイコールフッティングというわけにはいかない、残念ながら。制約された時間の中で取材をしなきゃいかんという点では、ちょっとオープンというのは問題ありですね。

長辻　理想としてはいいんですけど、現実はなかなか難しいと思います。

中村　これからYou Tubeみたいな、ああいう取材が広がってくるでしょう。そうすると、新聞やテレビの記者が現場に行って、人に聞いて、目撃者に聞いて、原稿を書いている間に、そこに居合わせた人は、自分の持っている道具でもって、衛星ケーブルで世界にニュースを報道しますね。そうなってくると、我々はその後追いをしなきゃいかんですね。

大熊　印刷している時間だけおくれてしまう。

背景・解説が新聞の使命

横山　ただ一方で、画面でみて、それで理解できないまま、ずうっと通り過ぎていくときに、新聞が次の日に、きちんと背景も書いて、これはどういう意味だと書けば、やっぱりそれは違うような気もしますけれどもね。

中村　そうですね。新聞の

大熊由紀子（おおくま・ゆきこ）　社会部、科学部次長を経て、1984年朝日新聞・女性初の論説委員に。医療、福祉分野の社説を17年間担当。大阪大学大学院教授を経て2004年から国際医療福祉大学大学院教授。『寝たきり老人』のいる国いない国』『物語介護保険』など著書多数。

意義は、そういうところに移っていくんでしょうね。

長辻　ですから、より深く勉強しておかなければならないということですね。

あご足つき取材　反省すべきか

横山　今のマスコミ批判というか、要するに、新聞の場合は、広告があるから、電力会社の原子力推進に対して厳しく書けなかったんじゃないかという論評や記事がふえているのも、僕は心配なんですよ。

「多額の広告代をもらうマスコミは批判が緩み、巨悪と添い寝してきた。政・官・産・学・メディアの五角形が『安全神話』をつくった」（河野太郎衆院議員、5月5日付朝日新聞朝刊）といった批判もありましたね。ある意味では核心をついているところがあるしね。その辺の反省を、この際やっておくべきじゃないかなあ。いわゆるあご足つきの原子力施設見学会に新聞記者が呼ばれて、行ってみることで、本当のことを書きづらくなっている状況も、改善していかないと、信用されない感じになるんじゃないかと思うんですが、どうでしょうか。

横山裕道（よこやま・ひろみち）　1944年生まれ。69年毎日新聞入社。社会部、科学部を経て科学環境部長、論説委員などを歴任。淑徳大学教授を経て2011年４月から同客員教授。著書に『地球温暖化と気候変動』など。

中村　日本に取材に来た韓国の記者が私に指摘したのも、そういうことなんですね。政府に対する批判がないと。政府のしている線に沿って書いているだけじゃないかと、こういうことをいっていましたね。

広告の圧力に屈することはない

ただ、あご足つきで見学会に行かされたことで、心情的に鋭くなれないということではないと思いますよ。そういう人もいるかもしれませんけど、その前に、自分がよく勉強してないから、新しい提案をするとか、政府はこういうふうにいっているけど、こっちのほうがいいじゃないかとか、いえないわけですよ。やっぱり当局を批判するには、日ごろから自分が勉強しとかなきゃ。それがちょっと足りないんじゃないですかね。原子力の事故なんてめったにないから、日ごろから緊急事態に備えるのはなかなか難しいです。でも、何にもないときによく勉強しておくことが、ちょっと不足しているんじゃないかと思いますね。

まあ、電力会社の広告を載せるから記者が遠慮して書かないということはないと思いますよ。

大熊　私も朝日新聞ではそれは絶対ないと思う。テレビは、電力会社提供の番組もあるので、もしや、と思うけれど。

中村　広告のことと編集局の新聞記者は全く別。だけど、世間からみれば、そういうふうな疑惑を呼ぶことは間違いない。

矛先鈍ることはなかったか

横山　ちょっと違いますよ、それは。電力会社からの指摘というか抗議を現場に下ろすマスコミトップはいたし、原子力の専門家からは「マスコミで原子力問題をきちんと書く記者はどういうわけか左遷させられている」という話も聞きましたね。

懐に飛び込んでいくことも必要

長辻　ただ、電力会社から原子力施設の見学案内があったときに、それに応じないと、取材できないですね。相手の懐に飛び込んでいくということも必要でしょう。

横山　例えばその場合も、旅費とか宿泊費は全部こっち持ちですよと。ところが、そうでないケースもいっぱいあるわけですよ、現実にね。だから、そういうところはやっぱりあご足つきでやっていたりして、矛先が鈍ることはあると思いますよ。オーバーにいえば、マスコミも電力会社とか政府の原子力推進に追随する格好になって、結果的に今度のようなことを起こしたともいえるわけでね。そういう点では、反省すべき点はいっぱいあるんじゃないかなあという感じはしますけれどもね。特に原子力推進の記事を書き続けてきた会社はどう反省したのでしょうか。

大熊　入社したときに、あご足つきはいけない、ご馳走になったら、オゴリかえすように、と厳しくしつけられました。

長辻　でも、昭和30年代みたいに貧しい時代ならともかく、いまの世の中で、あご足つきの義理で筆を曲

メディアも「安全神話」つくったのではないか　横山

げるということは、ちょっと考えにくいですね。

なぜ現場取材しないか

中村　一つ問題を提起したいんだけど、こういう事件があると、取材の拠点、今回は東京でしたよね。官房長官がスポークスマンになって。東京に取材本部ができることがいいとは思わない。福島の現場に情報発信基地ができるべきじゃないかと思うんですよ。

大熊　賛成。

東京感覚の記事が多すぎる

中村　これはもう私が現役のときから、東京で発表するか、現地で発表するか、両方で発表するとか、そういう問題がありましたよね。なぜ現場のほうがいいかというと、やっぱり現場でないとわからないことがあるんです。雰囲気とか。20キロ範囲内は避難をしろと一律にいっているけれども、それはおかしいと、濃淡があるんだと。ああいうことは、現場に行くと、より切実に記者は感じるはずなんです。

現場の人はよくわからないまま避難をさせられているんですね。発表が遅れるから。あれは非常に不安じゃないかと思う。ああいうけしからんことに対して、抗議をする記事はなかったですね。現場にいたら腹の立つ話だと思います。

コラムの人も東京で書くんです。そうすると、放射能のおかげで東京の金町浄水場の水は飲めないとか、福島の野菜は汚れているから困るとか、茨城の魚は食えるのかとか、みんな東京感覚の記事なんですね。やっぱりそういう記事は現場感覚で書いてもらいたい。だから、東京に取材の拠点があるのは、あまりよくないと思うんです。

慎重になった高線量地域取材

長辻　我が社のカメラマンですが、南相馬市に早くから入っていて、放射線量限度の1ミリシーベルトをゲームでの1、000ポイントというふうに考えて、それをいかに有効に使うかという発想で取材を進めたと言っていました。社によっては、取材するのに局長印が要ったりとか、随分手間どっていたところもあるようですね。やはり放射能ということになると、社のほうも管理責任上、相当慎重になる場合があるのでしょう。ですから、現場で記者が動きにくいこともあったようです。

横山　中村さんがいった「現場で」というのは、僕も基本的にいいと思うんです。少なくとも、事故が起こったときにどうしようかということが、全くできてなかった。どこで会見を開いて、だれが主体でやるかとか、それも一から始めたわけですよね。それで、東電、それから原子力安全・保安院が東京で会見という格好になって、それを一たん決めたから、なかなか現地でやろうとはできないんだと思うんですね。

中村　以前、時々あったじゃないですか。記者が、チェルノブイリならチェルノブイリの事故の後に行って、自分でカウンターを持っていて、どのぐらいの放射線量を浴びたとかってね。よその国に行ってやるんなら、今回も、どこがどのぐらい汚れているとか汚れてないとか、そんな記事があってもよかったなあと思うんですが、なかったですね。

あれはやっぱり会社が、放射線量の高いところには入ってはいけないという原則に基づいて、そういう取材を禁止したんですかね。

横山　避難指示が出た後は入れなかったんでしょう？

長辻　現実には入れないですね。警察官が立ってないところがあるのだけれど、入ってしまったら、その後出るときに、汚染の有無のチェックを受けないといけない。そういう手間もあるし、万一入ってしまって、その汚染物質をくっつけたまま次の人のところにインタビューに行って、そこで汚染をまき散らしたりするとまずいという、そういう判断も抑制的に働きますね。

自然エネルギーをどう書くか

長辻　では、これからのエネルギー政策のあり方とメディアの役割についてはいかがでしょう。

推進vs反対 二項対立だった

中村　原子力推進と反対の人は、初めからもう向いている方向が違うんです

福島で会見し、福島から発信を

中村

長辻象平（ながつじ・しょうへい）　1948年生まれ。1974年産経新聞大阪本社入社。東京本社科学部記者を経て、2004年から論説委員兼科学部特別記者。この間、編集委員、科学部長も。著書に『江戸釣魚大全』『釣魚をめぐる博物誌』ほか時代小説『元禄いわし侍』『闇の釣人』など。

ね。それぞれ結論が全然違うわけですから。両者がお互いにいくらか尊敬し合って話し合うことはなかった。だから、方向が違うものを、両方を取り上げて比較検討するような役目は、メディアの仕事なんですね。

ところが、反対は反対、推進は推進のことを別々に取り上げてきましたね。だから、自然エネルギー派と原子力派というのは、どっちかというとすれ違いみたいな感じでしたね、メディアの中で。

すれ違いやめ議論を

これからは、そのすり合わせが非常に大事なんじゃないですかね。原子力はやめたほうがいい、それじゃ代わりをどうするかというのは、やっぱり具体的に、本当に原子力の代わりになるのかどうか、よく議論をしなきゃいけないですね。原子力推進派と反対派が、これから日本のエネルギーについてはどのようにしていくか。あるいは、エネルギーを多消費しない社会に移っていくというのも一つのやり方でしょうね。そういう議論をしっかりやっていかなきゃいけないんじゃないか。

そういうすり合わせをやると、新エネルギー派にとっても厳しい時代になっていくと思います。本当に物の役に立つのかどうかを厳しく問われるわけですからね。

横山　まさに、再生可能エネルギーを進めれば、それで済むという話じゃないと思いますよ。まず、原発を全部すぐ止めろというのは現実的ではない。だから、いまやることは、やはり再生可能エネルギーを、補助金とかをつけ、「我々もじゃあ、屋根につけようか」という感じにする。それと同時に、今度の計画停電のこともあって、節電、省エネの関心はものすごく高まった。そういうことをやって、原発は徐々に縮小するという方向で何とかやっていけるんじゃないか。これまでは原子力のみが予算的に優遇されていましたからね。

中村　やっていけるか、いけないかを、これから真剣に議論しなきゃいけない。

横山　そのとおりです。

中村　いままでは、原子力は危ないとか、不必要だとか、新エネルギーをやれば大丈夫って、どっちかというと新エネルギーに対しては甘かったんですね。

東京電力福島第一原発。左から４号機、３号機、２号機、１号機＝３月17日　共同通信社提供

大熊　そうそう。「お金を政府がつけてくれないからできないんだ」という言い訳をする人がよくいますが、もっと原理的なむずかしさを抱えているように思います。

中村　だから、政府としては、どのぐらい、どっちにお金を出すのが合理的かと、両てんびんにかけて議論をする。いずれにしても、エネルギーの価格はこれから上がっていくんでしょう。原子力も、いままでよりは高くなる。新エネルギーがたくさん導入されるとすれば、それによって、やっぱりエネルギーコストは上がってくる。そういうことを世間の人が身近に本気で考えるようになる、そういうきっかけになるんじゃないかと思いますね、この福島の事故というのは。

生活水準下がってもしょうがない

横山

節電ムード大事にしたい

横山　政府はこれまで、省エネとか節電をお願いするけれども、生活の水準は下げませんよ、とずうっといってきたわけです。だけど、私は、もう生活の水準が下がったって、しょうがないと思うんです。いま、これだけの修羅場を経験していて、被災地の人たちとか、あるいは福島第一原発の周辺から出なきゃならない人のことを考えたら、「おれたちもエネルギーはできるだけ使わないようにしようや」というムードは、ものすごく盛り上がっている。それを消さない努力をすべきでしょう。

エネルギー問題は人口問題

中村　生活レベルを下げても楽しいと思う社会に持っていけるかどうか。非常に大きい問題です。やっぱり私は、日本は人口が多過ぎると思うんです。こんな狭いところに大勢の人間が住めば、少々エネルギーを節約したって結構使うでしょう。そ

原子力派、新エネルギー派双方に厳しい時代　中村

れは環境を破壊しますよ。CO_2だってたくさん出る。だから、やっぱり基本的に人口を減らさなきゃいかん。ところが、日本は、政府も、それから大学の先生も、役人も、新聞社も、みんな人口は増えたほうがいいと考えている。税金を使う老人が増えているから、税金を払う若者を増やさないと財政がパンクする。際限もなく人口を増やさなきゃ、この仕組みは続かない。そんなばかなね。これはメディアだってそうですよ。社説を書くときに、私は人口を減らせといって、人口が増えるから環境破壊も起きるんだといったら、そういうことをいうのは私1人なんですねえ。

日本の人口は5000万人ぐらいがちょうどいいんですよ。人口を減らせば、原子力が嫌なら使わなくてもいいし、それからCO_2は減るし。そのかわり、新聞も部数は減るし、大学の学生も集まらなくなるし、税金は上がってこないし、困る人はいっぱい出ますよ。でも、それを我慢していかないと、節約型のいい社会というのは来ない。そのバリアを越えるのをどうやって実現するかが、私はこれから一番大事な問題だと思っているんです。

横山　それと、震災後、さまざまな点で雰囲気が全く変わっているというのは、ものすごく大きいと思う。これから本当に簡単にはいかないことは、もう目にみえているわけでね。

大熊　今度浜岡を止めるということで、みんな真剣に考え出した。

長辻　そうですね、かなり注目し始めましたね。

大熊さん、自然エネルギーはまだおなかの中の赤ちゃんだったといわれました。いまはどれぐらいまで成長したんでしょう。

大熊　それよりは進んではいるけれども。私は福祉の取材でデンマークによく行くんですけど、本当に平らな国で海も遠浅です。それで、風力発電が実用化されているし、輸出産業にもなっています。日本の自然条件とかなり違います。

生まれたときから見守っている身としては、まだちょっと、という感じが……。

来た道を戻ることはできない

横山　再生可能エネルギーで、もうすぐにでも原発に代われますよとか、石油、石炭はもう要りませんよということではないとは思う。かといって、いまの状況を続けることは、どうやって福島第一原発周辺の人たちに申し開きをするんだと考えると、やっぱり「違った道を歩む」と。現実に考えられるのは、再生可能エネルギーと省エネ、節電ということしかないわけでね。本当に日本がこの再生可能エネルギーで低炭素社会をつくっていくことができるのか、十分議論し合うべきだと思う。少なくとも、前来た道を戻ることは避けるべきです。

長辻　ただ、今回の痛手をてこにして、原子力をさらに安全な原子力にして、きちっと利用していこうと考える方もいると思うんですね。

大熊　不幸なことに、廃絶派の人たちとそれに共感するメディアがある。電力会社も通産省も、技術の弱点をさらけ出して、ここを改善したいと正直にいうことを怖がる雰囲気があった。不幸だったと思います。

原子力はこれからが勝負

中村　原子力について悲観的な、否定的な見方の人が増えるだろうと思いますけれども、私はこれからが原子力は勝負だと思いますね。そういう意見の中で原子力は耐えていかなきゃいけないんじゃないか。そのためには、もっと改良すべき点を改良するんでしょう。自然エネルギーだけでやっていかなきゃいかんということであれば、日本の人口を半分以下に減らさなきゃだめですね。日本は過密社会だから1人当たりの自然が少ない。

長辻　中村さんのおっしゃりたいのは、日本の人口は自然の趨勢として減りつつあって、それは避けがたいわけだから、無理して増やすことを考えるよりも、自然に減っていく傾向をうまく利用しながら、例えばフィンランドのような、人口が少なくてもうまくやっていける社会をつくるべきだと。そちらのほうに目を向けたほうが、より効果的に対応できるということですよね。

横山　中村さんは、もっと減らせといっているんじゃないの。もっと意図的に減らせって。人口問題はそう簡単にはいかないと思いますよ。

デンマークと自然条件が違う日本でどうするか　大熊

現実に今、少子高齢社会が問題になっているわけですし。

中村　いまは、人口が自然に減るのを、政府は無理してブレーキをかけようとしているんですね。それはいけない。ほっておいて、どんどん減るのを自然に……。だって、日本の人口密度は中国の2・5倍ですからね。よくないですよ。

報道の役割

不安という妖怪が実像になった

長辻　原子力に話を戻しますと、中村さんがご著書の『原子力と報道』の中でおもしろいことをいっておられます。「原子力発電は不安という名の妖怪に絶えずおびやかされている。妖怪を実体以上に大きくみせかけているのはマスコミの報道である」と。原子力に対する不安というのは、世の中の人はみんな持っているわけですね。しかし、いままでだとイメージだったものが、今回は実像としてあらわれた。

津波報道と原子力報道のバランス

大熊　津波で2万人以上も死んでいる。その津波報道の量に比べて、原子力事故についての報道の量が、バランスを欠いているように思います。しかも、わかりにくい。

長辻　原子力に対する不安というのは、やっぱり非常に大きいものですね。片一方に2万人以上の命、それと、1人も死んでない原子力事故に対する不安。これがほとんど拮抗しているか、あるいは、原子力のほうが重たい感じさえしています。

横山　本来、福島第一原発事故がなければ、いまはもう本当に、どうやって被災者を救済するかとか、どうやって復旧・復興するとか、いろんなことを新聞も書けたのに、ほとんど書けない状況になっているわけですよね。そういう意味でも、不幸だった。

「みえる安全」は情報提供しかない

長辻　中村さんは、この本の中で続いて、「放射線という目にみえないものから来る原子力の不安を、みえる安全に変えるには、情報提供しかない」と。これは横山さんも同感ですよね。

横山　うん、それは。

政府情報をそしゃくしてこそ

長辻

「違う」と自由に書ける雰囲気に

横山

長辻　これは、我々がもっとやっていかないといけないことですね。

大熊　ただ、数字を羅列するのでは、情報提供にはなってない。

長辻　ならないし、それから、政府のいっていることをそのままバトンタッチで送り出すのも、それも情報提供じゃない。やはりメディアがよく勉強して、そしゃくして、社会との意味と関連づけて、それを発信していく。そういう努力が欠かせないですね。

事故発生初期の検証必要

横山　さっきから出ているけれども、初日、2日め、3日めと、一体何が起こったんだというのがわからない。ひょっとしたら東電とか原子力安全・保安院は知っている可能性があるわけなんですね。そこにマスメディアが食い込んでいって、現実はこうだと書く。それは、今後とも必要だと思う。

　これまでは安全ですといわれても、「ひょっとしたら違う」というのは、勇気を持って書かなきゃならないことだったわけです。それを、ある意味では自由に書ける雰囲気にやっとなってくるんじゃないか。それでも、情報を握っているのは当局なわけで、そこがどれだけ出していくか。中村さんが強調しているけれども、記者の力も関係するわけで、それは力を磨いていく必要があるでしょうね。

尊敬し合った意見交換を

長辻　皆さんの考え方、目指すところは一緒で、我々の幸福をみんな目指しているわけですが、そのためにエネルギーをどう使うかについては、いろいろ、考え方は分かれてくるんですね。ですから、お互い尊敬して、それで意見を交換して、議論をより深めていくことが必要である。これは当然のことなんですけれども、なかなか難しいことでもあると思います。きょうは、議論が白熱する部分もあって、非常に刺激的な対談になりました。若い記者諸氏にとってもおもしろい内容になったと満足しております。

中村　いやいや、この難しい司会をありがとうございました。

長辻　こちらこそ、ありがとうございました。（了）

二〇一〇年度　事業報告

一、会合

社団法人日本記者クラブは、２０１０年４月１日から２０１１年３月31日までの間に、次のような諸行事を行った。行事の総回数は１５６回、総計１３、７９７人が参加した。会員懇親会など一般行事が４回（参加者平均＝以下同じ＝１８５人）、昼食会17回（１０９人）、記者会見59回（71人）、研究会・懇談会58回（70人）、見学会１回（60人）、試写会・上映会17回（１４９人）だった。

（詳＝ＨＰ会見詳録）

一般行事

	日付	参加者	記録
総会記念講演　俳人・金子兜太氏	2010年5月28日	一四五	詳
会員懇親会	5月28日	一四二	
クラブ賞受賞者記念講演　梅津時比古　毎日新聞学芸部専門編集委員	7月9日	一五三	
新年互礼会員懇親会	2011年1月18日	三〇三	

昼食会

	日付	参加者	記録
宇都宮健児　日本弁護士連合会会長	2010年4月19日	七一	
程永華　駐日中国大使	4月27日	一五四	
志位和夫　共産党委員長	5月17日	九二	
山口那津男　公明党代表	5月24日	九四	
白川方明　日本銀行総裁	5月31日	一七一	
山崎直子　宇宙飛行士	7月9日	七九	詳
渡辺喜美　みんなの党代表	8月27日	一八八	
西岡武夫　参議院議長	8月30日	八一	
大林宏　検事総長	9月1日	八二	
石原伸晃　自民党幹事長	10月20日	一〇四	
鈴木章　北海道大学名誉教授（ノーベル賞受賞者）	11月1日	一二八	詳
米倉弘昌　日本経済団体連合会会長	11月5日	一二四	詳
根岸英一　米パデュー大学特別教授（ノーベル賞受賞者）	11月25日	九一	詳
福島瑞穂　社民党党首	2011年1月12日	六九	
井戸敏三　関西広域連合長・兵庫県知事（地域深考９）	1月19日	七一	
稲盛和夫　日本航空会長兼ＣＥＯ	2月8日	一三九	
笠間治雄　検事総長	2月28日	一一九	

記者会見

	日付		
原口一博　総務相（地域深考１）	2010年4月12日	一五三	
河村たかし　名古屋市長（地域深考２）	4月14日	一三七	
池田守男　公益認定等委員会委員長	4月15日	六八	
矢田立郎　指定都市市長会会長・神戸市長（地域深考３）	4月16日	四五	
ジグミ・ティンレイ　ブータン首相	4月16日	五八	
ヘルマン・ヴァン＝ロンプイ　ＥＵ大統領	4月28日	九五	詳
原中勝征　日本医師会会長	5月7日	八〇	
アビグドール・リーベルマン　イスラエル外相	5月12日	六五	
スティーブン・スミス　オーストラリア外相	5月20日	六一	
渡辺喜美　みんなの党代表	6月3日	一二七	
山田宏　日本創新党党首	6月7日	六七	
藤原忠彦　全国町村会会長・長野県川上村村長（地域深考５）	6月18日	五三	
フィリッポ・グランディ　ＵＮＲＷＡ（国連パレスチナ難民支援救済事業機関）事務局長	7月2日	三九	
ルイス・アウグスト・デ・カストロ・ネーベス　駐日ブラジル大使	7月9日	四五	詳
菊谷秀吉　北海道伊達市長（地域深考６）	7月14日	五二	
アルネ・ウォルター　駐日ノルウェー大使	7月20日	四九	詳
丹羽宇一郎　新駐中国大使	7月26日	一八〇	詳
ガーミニ・ラクシュマン・ピーリス　スリランカ外相	7月28日	三九	
唐池恒二　九州旅客鉄道代表取締役社長（地域深考７）	7月29日	四四	
パトリック・ホノハン　アイルランド中央銀行総裁・欧州中央銀行（ＥＣＢ）理事	8月20日	五五	詳
林文子　横浜市長（地域深考８）	8月23日	五七	
日本ペンクラブ　阿刀田高会長、浅田次郎専務理事、吉岡忍常務理事、堀武昭常務理事	8月23日	六七	
ホセ・ルイス・サパテロ　スペイン首相	9月1日	二三八	
ミシェル・シデベ　ＵＮＡＩＤＳ事務局長（ＨＩＶ／エイズ）	9月2日	三六	
ラファエル・ビセンテ・コレア・デルガド　エクアドル大統領	9月6日	七三	
ゴルダン・ヤンドロコビッチ　クロアチア外務・欧州統合相	9月8日	四一	
リチャード・アーミテージ　元米国務副長官	9月15日	一六三	

「全米バターン・コレヒドール防衛兵の会」レスター・テニー会長ほか　9月17日　五三
高行健　ノーベル賞作家　9月27日　七五
ギュンター・フェアホイゲン　元ドイツ外務省国務大臣・前欧州委員会副委員長（ドイツ統一20周年）　10月1日　六五
エイブラハム・クーパー　米サイモン・ウィーゼンタール・センター副所長　10月19日　二一
スリン・ピッスワン　ASEAN事務総長　10月21日　五五
アルバロ・コロン・カバジェロス　グアテマラ大統領　10月22日　二七
ジョゼット・シーラン　国連WFP事務局長　10月26日　三八
ジョセフ・ダイス　国連総会議長　10月29日　三九
アウドロニス・アジュバリス　リトアニア外相　11月4日　二五
ジャック・デ・マイオ　国際赤十字委員会南アジア事業局長　11月8日　二三
田中伸男　国際エネルギー機関（IEA）事務局長　11月15日　七六
アントニオ・グテーレス　国連難民高等弁務官　11月18日　五二
ツァヒャー・エルベグドルジ　モンゴル大統領　11月19日　九六
サンディープ・チャウラ　国連犯罪対策事務所政策分析・広報部長　11月25日　二五
茂木守　全国農業協同組合中央会会長　11月26日　八七
ファン・エボ・モラレス・アイマ　ボリビア大統領　12月8日　六二
天野之弥　国際原子力機関（IAEA）事務局長　12月17日　五六
岡田克也　民主党幹事長　12月22日　一五二

詳

山口那津男　公明党代表　2011年1月11日　一〇六
片山善博　総務大臣　1月20日　一〇四
橋下徹　大阪府知事　1月25日　一七七
佐藤忠男　日本映画大学学長　1月26日　五八
マルズキ・ダルスマン　国連北朝鮮人権問題担当特別報告者　1月28日　九二
谷垣禎一　自民党総裁　2月14日　一二一
アーナンド・シャルマ　インド商工相　2月16日　八〇
広瀬勝貞　九州地方知事会長・大分県知事　2月17日　六三
マルティ・ナタレガワ　インドネシア外相　2月18日　七二
フィリップ・ドスト＝ブラジ　UNITAID理事長　2月24日　二五
松本正之　NHK会長　2月28日　一二一
ハンス・ディートマール・シュヴァイスグート　駐日EU大使　3月1日　五八
天野之弥　国際原子力機関（IAEA）事務局長　3月18日　一八〇
クリスタリナ・ゲオルギエヴァ　EU人道援助担当委員　3月25日　四二

研究会・懇談会

アフマド・ラシード　パキスタン・ジャーナリスト　2010年4月1日　四九
瀬谷ルミ子　日本紛争予防センター事務局長（ユーラシア13）　4月2日　三六
ヤコヴ・ラブキン　モントリオール大学教授（著者と語る『トーラーの名において』）　4月15日　四九
ジャクリーン・ノボグラッツ　米アキュメンファンド創設者　4月22日　三七
中村安希　ノンフィクション作家（著者と語る『インパラの朝』）　4月26日　三〇

詳

レシャード・カレッド　「カレーズの会」理事長（ユーラシア14）　5月12日　三四
渡辺博史　国際協力銀行（JBIC）経営責任者（成長戦略1）　6月2日　六六
小坂文乃　日比谷松本楼常務取締役（著者と語る『革命をプロデュースした日本人』）　6月8日　五六
長尾眞　国立国会図書館館長（世界の新聞・メディア7）　6月11日　四六
大西雅之　あかん遊久の里　鶴雅　代表取締役（地域深考4）　6月15日　三八
小林秀明　元駐タイ大使・現迎賓館館長（著者と語る『クーデターとタイ政治　日本大使の1035日』）　6月25日　五二
譚路美　ノンフィクション作家（日米中10）　6月30日　六九
神野直彦　政府税調専門委員長（カンジアン1）　6月30日　一一四
田代真人　メディア・ナレッジ代表取締役（世界の新聞・メディア8）　7月5日　八五
小野善康　大阪大学教授（カンジアン2）　7月15日　一三九
松本正生　埼玉大学教授（世論調査で見る参院選）　7月15日　一一三
竹中治堅　政策研究大学院大学教授（参議院1）　8月2日　七三
森田一　元衆院議員（消費税はなぜ嫌われるのか？1）　8月3日　七一
長谷川閑史　国交省成長戦略会議座長・武田薬品工業代表取締役社長（成長戦略2）　8月4日　七三
野田毅　自民党税調会長（消費税はなぜ嫌われるのか？2）　8月10日　七六
成田憲彦　元首相秘書官・駿河台大学学長（消費税はなぜ嫌われるのか？3）　8月19日　七九

詳

斎藤十朗　元参議院議長（参議院2）　8月25日　五一

村山富市　元首相（消費税はなぜ嫌われるのか？4）　9月1日　七四　詳

佐藤陽一　Googleブックス担当マネジャー（世界の新聞・メディア9）　9月13日　一〇四　詳

江田憲司　衆院議員（消費税はなぜ嫌われるのか？5）　9月17日　五九　詳

賀来満夫　東北大学教授、舘田一博　東邦大学准教授（多剤耐性細菌と院内感染対策）　9月24日　五四　詳

渡邊啓貴　東京外国語大学教授（同盟論）　9月30日　七〇

写真展「ラヴズ・ボディ　生と性を巡る表現」出品者（ＨＩＶ／エイズ）　9月30日　一九

宮本雄二　前駐中国大使（日米中11）　10月15日　一五四　詳

島内憲　前駐ブラジル大使（大使に聞く）　10月18日　五六　詳

アレイダ・ゲバラさん　10月18日　六三

高原明生　東京大学教授（日米中12）　10月22日　一〇九　詳

ウィリー・ラム　元「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」中国担当編集者（日米中13）　10月25日　七〇

柳澤協二　元内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）（著者と語る『抑止力を問う』）　11月2日　八四

岩本愛吉　日本エイズ学会会長・東京大学医科学研究所教授（ＨＩＶ／エイズ）　11月9日　二四

坂場三男　前駐ベトナム大使（大使に聞く）　11月10日　八一　詳

渡辺靖　慶応大学教授（日米中14）　11月11日　六二

カレル・ヴァン・ウォルフレン　ジャーナリスト（日米中15）　11月17日　八五

西林万寿夫　駐キューバ大使（大使に聞く）　11月26日　三七

松尾文夫　ジャーナリスト（日米中16）　11月29日　八八

安替　コラムニスト（世界の新聞・メディア10）　12月3日　六九

劉傑　早稲田大学教授（日米中17）　12月6日　七五

重家俊範　前駐韓国大使（大使に聞く）　12月15日　一〇五

坂中英徳　移民政策研究所所長（日本型移民国家宣言）　12月16日　五四

ロバート・フェルドマン　モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券マネジング・ディレクター経済調査部長（２０１１年経済見通し1）　2011年1月12日　一一四　詳

関志雄　野村資本市場研究所シニアフェロー（２０１１年経済見通し2）　1月14日　一〇四　詳

福井健策　弁護士（世界の新聞・メディア11）　1月21日　六八

岩田一政　日本経済研究センター理事長（２０１１年経済見通し3）　1月28日　一〇二　詳

斉藤惇　東京証券取引所グループ社長（２０１１年経済見通し4）　1月31日　九八　詳

陳婉瑩　香港大学ニュースメディア研究センター所長（世界の新聞・メディア12）　2月1日　六七　詳

角幡唯介　ノンフィクション作家（著者と語る『空白の五マイル』）　2月1日　三七

鈴木恵美　中東調査会客員研究員、保坂修司　日本エネルギー経済研究所研究理事、脇祐三　日本経済新聞論説副委員長（エジプト情勢）　2月10日　一〇五

目賀田周一郎　駐ペルー大使（大使に聞く）　2月18日　三二

堂道秀明　前駐インド大使（大使に聞く）　3月2日　七四

桂誠　駐フィリピン大使（大使に聞く）　3月3日　三八

坂梨祥　日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究員、松永泰行　東京外国語大学准教授（中東民主化とイラン）　3月8日　九〇

大村秀章　愛知県知事（地域深考11）　3月23日　四二

塚越健司　一橋大学大学院生、津田大介　メディアジャーナリスト（世界の新聞・メディア13）　3月31日　八九　詳

見学会

羽田空港新国際線ターミナル　2010年9月28日　六〇

試写会・上映会

パリ20区、僕たちのクラス　2010年5月14日　一八〇

ONE SHOT ONE KILL―兵士になるということ　6月9日　八〇

ザ・コーヴ　6月18日　三〇五

ロストクライム―閃光　6月24日　一九四

氷雪の門―樺太１９４５年夏　7月14日　一八五

日本のいちばん長い夏　7月26日　一五二

花と兵隊　8月7日　九二

レオニー　8月24日　一四四

忘却～Oblivion　9月11日　一八三

脇役物語　10月2日　一三四

クロッシング　10月23日　一四四

カウントダウンＺＥＲＯ　11月15日　一〇五

酔いがさめたら、うちに帰ろう。	11月29日 一〇二
平成ジレンマ	12月4日 五〇
ヒア　アフター	2011年1月27日 二八〇
トゥルー・グリット	2月10日 一八〇
唐山大地震	3月4日 一四二

二、9党首討論会の開催

第22回参議院選挙の公示日2日前の6月22日に、主要9党党首による討論会を開催した。全体をＮＨＫが生中継した。

出席＝菅直人・民主党代表、谷垣禎一・自民党総裁、山口那津男・公明党代表、志位和夫・共産党委員長、福島瑞穂・社民党党首、亀井静香・国民新党代表、渡辺喜美・みんなの党代表、舛添要一・新党改革代表、平沼赳夫・たちあがれ日本代表（ＨＰ会見詳録）

三、民主党代表候補討論会の開催

任期満了で行われた民主党代表選挙の立候補者による討論会を行った（9・2）。全体をＮＨＫが生中継した。出席＝菅直人、小沢一郎の両候補。（ＨＰ会見詳録）

四、首相、閣僚の昼食会・記者会見

訪日した諸外国の大統領5人、首相2人の記者会見を行った。ジグミ・ティンレイ　ブータン首相、ヘルマン・ヴァン＝ロンプイ　ＥＵ大統領、ホセ・ルイス・サパテロ　スペイン首相、ラファエル・ビセンテ・コレア・デルガド　エクアドル大統領、アルバロ・コロン・カバジェロス　グアテマラ大統領、ツァヒャー・エルベグドルジ　モンゴル大統領、ファン・エボ・モラレス・アイマ　ボリビア大統領。国内では政界からは片山善博　総務相、谷垣禎一　自民党総裁、山口那津男　公明党代表、橋下徹　大阪府知事などを招いたほか、白川方明　日本銀行総裁、米倉弘昌　日本経団連会長、稲盛和夫　日本航空会長、丹羽宇一郎　新中国大使や、鈴木章　北海道大学名誉教授と根岸英一　パデュー大学特別教授の両ノーベル賞受賞者といった国民的関心の高いゲストを招いた。

五、記者研修会の開催

8月26日、27日の2日間で第13回記者研修会を行った。

1日目　研究会「ジャーナリズムと政治～オーラルヒストリーの視点から」御厨貴・東大先端科学技術研究センター教授（ＨＰ会見詳録）▼研究会「成長戦略としての観光政策」溝畑宏・観光庁長官▼パネルディスカッション「検証・事件報道ガイドライン」：伊藤正志・毎日新聞論説委員、今若靖男・山陰中央新報米子総局報道部長、清末武司・ＴＢＳテレビ社会部デスク、日隅一雄・弁護士▼交流会

2日目　研究会「地域主権改革と地域活性化」逢坂誠二・内閣総理大臣補佐官（地域主権、地域活性化及び地方行政担当）▼渡辺喜美・みんなの党代表　昼食会　▼研究会「どうする情報源」藤田博司・元上智大学教授

参加＝48社83人（新聞・通信33社55人　放送15社28人）

六、新しいシリーズ研究会

民主党がマニフェストで「地域主権」の確立をうたっていることから、独自の地方政治・地域振興に取り組んでいる首長や、地域の枠を超えて活躍している経済人などを招く「地域深考」（11回）や、過去に消費税にかかわった政治家に聞く「消費税はなぜ嫌われるのか？」（5回）、経済発展を遂げている新興国などに駐在する大使を招く「大使に聞く」（7回）、中東での政変の動きを追う「中東民主化」（3回）を新たに始めた。また前年度から引き続き「世界の新聞・メディア」（7回）、「日米中」（7回）も開催した。

七、賛助会員の会

法人賛助会員、特別賛助会員を対象にした「賛助会員の会」を11月4日に開催した。講師に田﨑史郎・時事通信解説委員を招き、「日本の政治は良くなるか―民主党政権の行方」と題して、ねじれ国会の舞台裏や菅政権の行方について話を聞いた。

八、日本記者クラブ賞の選考

2010年度日本記者クラブ賞を梅津時比古氏（毎日新聞学芸部専門編集委員）に贈った。

九、日本記者クラブ賞受賞記念講演

2010年度の日本記者クラブ賞を受賞した梅津時比古毎日新聞学芸部専門編集委員による記念講演「音楽の新しい聴き方」（7・9）を初めて開催し、一般にも公開した。（ＨＰ会見詳録）

十、シリーズ「3・11大震災」を企画

3月11日に発生した「東日本大震災」直後、予定していた記者会見、研究会が5件中止になったが、震災から1週間後に急きょ来日した天野之弥ＩＡＥＡ事務局長の緊急記者会見（3・18）を行った。その後、各方面の専門家を招くシリーズ企画「3・11大震災」と、被災地を選挙区とする国会議員から現地の様子や復興への提言を聞く「被災地議員」シリーズをスタートさせることにした。

十一、ホームページのリニューアル

2005年から運用してきたクラブのウェブサイトを12月にリニューアルした。2009年に開設した「YouTube日本記者クラブチャンネル」をトップページに配置し、直近の会合がすぐ見られるようにした。また、記者会見・研究会などのクラブ行事の予定をカレンダー形式で分かりやすく表示するようにしたほか、出席の申し込みもできるようにした。従来「会見速記録」として記者会見などの全文を掲載していたものを「会見詳録」と改め、資料的価値の高い会見・研究会を新たに38本掲載した。

十二、会報の発行

毎月1回（10日）「日本記者クラブ会報」を発行した。

十三、会員名簿の作成

2010年11月現在で会員名簿を作成し、全会員に配布した。

東日本大震災

堀（ほり）　道夫（みちお）　全国各種学校日本語学校協議会代表幹事

5・9（月）シリーズ企画「3・11外国人語学留学生と震災」司会　泉宏委員　出席　63人　HP動画

▼「風評被害」で留学生減少の危機

東日本大震災の「後遺症」はあらゆる分野に及んでいる。その一つが外国人留学生の減少だ。被災地の学校に留学していた外国人はもとより、日本各地の留学生の多くが恐怖と不安などで帰国し、新年度になって退学や休学を申し出た例も少なくない。留学生を受け入れてきた全国各地の日本語学校の経営危機にもつながっている。そこで堀氏は緊急対応が必要と大震災直後に「震災復興支援日本語学校協議会」を立ち上げた。

堀氏の活動母体は平成21年10月に設立した「全国各種学校日本語学校協議会」。若い留学生の日本語教育を進める学校教育法上の「各種学校」は現在40校余り。その半数が会員となり在留資格の認定証明など法的課題の解決を目指している。

堀氏によると、大震災・原発事故の影響で東日本だけでなく全国の日本語教育機関で①留学生の退学・休学は1～3割②4月の新年度からの入学辞退・延期が3～5割③10月からの入学募集への応募は7割減―となり、日本語学校の経営圧迫は避けられないという。「一言でいうと風評被害、地震より原発に関する海外報道が原因」と指摘し、「このままでは日本の将来にも影響する」と危機感を募らせる。

「今すぐできることをやろう」との考えから、すでに来日して日本語を勉強した留学生による被災者支援の仕組みづくりや慰問学生の募集などを進める。その一方で「風評被害」解消に向け、内外の関係機関を通じて正確な情報を発信することで「留学生の呼び戻し」につなげる考え。

現在、登録留学生17万5千人の3分の1が帰国中だという。政府は平成20年7月に「留学生30万人計画」を決めたが、「大震災で計画頓挫となる可能性が大きい」とし、まずは今年10月からの留学希望者に対し、申請締め切りの延長や学費援助などで「なんとか応募者激減に歯止めをかけたい」と訴えた。

企画委員　時事通信出身　**泉　宏**

松浦（まつうら）　祥次郎（しょうじろう）　元原子力安全委員長

5・10（火）シリーズ企画「3・11」司会　神志名泰裕委員　出席　163人　HP動画・会見詳録

▼原子力は役に立つと信じたのに

東京電力・福島第一原子力発電所の事故以降、原子力の世界には、人の心に届く言葉で語ることのできる科学者と、借り物の言葉しか発せられない科学者の二通りあることが鮮明となったが、元原子力安全委員長の松浦祥次郎氏は、前者を代表する技術者である。

「原子力技術は人間社会の役に立つと信じて、50年間、これに傾注してきたが、最後にいたって最悪な結果をもたらすことになってしまった。たいへん残念であり、また、みなさんに申し訳なく思っている」

謝罪のあいさつから始まった講演は、事故想定の判断の甘さに対する反省と同時に、自然災害に対しては、データと有効数値に依拠する従来の科学的手法だけでは対処できず、自然・社会・科学を結んで想定外を判断するトランス・サイエンスの手法が必要だと指摘した。

事故対応では「原子力との戦争」という厳しい認識が政府や東電に欠けていたと、指揮系統の不在や情報公開の遅れを批判。また放射線影響は、広範囲の住民を混乱させると同時に、強制退去など、地域社会にも多大な影響を与えた。これを受け、「放射線防護はもっぱら身体的被害の防止を考え、今回のような地域コミュニティ崩壊という深刻な被害までは想定してこなかった」と、従来の原子力安全文化の欠陥を反省。「住民生活や地域社会保護の思想を導入するなど、事故から学ぶべき事は多い」と、今回の例を教訓とし、国際的にも早急に対策に取り組むよう、うながした。

「原子爆弾で日本は大きな被害を受けたが、日本の復興と将来の幸せのために原子力エネルギーを活用してほしい」という長崎原爆の犠牲者、永井隆博士（長崎医科大教授）の言葉を引き、あらためて原子力の利用法を見直したいと語った。推進と反対で不毛な対立を重ねた報道も同じく、原点に立ち返って再構築する必要を感じた。

元読売新聞編集委員　**小出　重幸**

東日本大震災

海江田（かいえだ）万里（ばんり）経済産業相
細野（ほその）豪志（ごうし）首相補佐官

5・11（水）記者会見　司会　田崎史郎委員　出席　224人　HP動画・会見詳録

▼二つの〝ない〟を強調

細野豪志首相補佐官の会見が予定されていたところに海江田大臣が割り込んできた格好になった。大地震から2カ月の感想から始まった会見で、大臣が強調したのは二つの「ない」だった。

第一は、損害賠償支援の枠組みについて「東電救済スキーム案とよくいわれるが、私どもがつくっているのは東電を救済するのでは『ない』。被害者をどう救うか、その人たちの損害をどう賠償するかが目的であることに理解を求めた。

第二は、5月6日に菅総理が浜岡原発の運転停止を求めたが、5日に細野補佐官と浜岡に行ったのは「止めるためといわれることがあるが、そうでは『ない』。なるべく各地の原発を自分の目で見ようと土日を使って訪問しており、浜岡もその一環ということだった。

政府の原発賠償支援スキームは13日に決まった。東電の存続が前提となっている枠組みで、普通の感覚なら「東電救済」と受け止める。ただ、枠組みの決定文書には「電力事業形態を含むエネルギー政策の見直しの検討を進め、改革を行う」と盛り込まれた。

会見の質疑で、発送電の分離について「将来の可能性として残している」と大臣が答えたことに呼応する。東電が多額の賠償金を用意しようとすれば、価値の高い発電や送電の資産売却を考えて当然だ。そして、売却によって発電と送電を担う会社が別々になれば、電力事業形態の根本改革になる。

「かんぽの宿の売却のときの苦い思いがありますから、会計や法律の専門家たちがきちんと組んで、然るべき形で資産の査定、売却をやっていただきたい」という大臣の思いは理解できるが、根本改革は後回しにしたら進まないだろう。と、そこに菅総理の発送電分離宣言。さて？

朝日新聞編集委員　**高橋　真理子**

島崎（しまざき）邦彦（くにひこ）地震予知連絡会会長

5・12（木）シリーズ企画「3・11」　司会　川村晃司委員　出席　99人　HP動画

▼震災連発期の再来を懸念

東日本大震災2カ月後に行われた島崎氏の講演は後悔の言葉で始まった。大きな後悔が二つあるという。

一つは、福島から茨城にかけての沿岸部にも三陸のような津波対策が必要だと防災関係者を納得させられなかったこと。島崎氏が部会長を務める文部科学省・地震調査委員会の長期評価部会は、2002年の夏、東日本の太平洋側ではどこでも津波を伴う地震が起こり得ると警告したが、国も自治体も動かなかった。

もう一つは、東北の連動型地震に関する報告書を公表できなかったことだ。869年に起きた貞観地震の研究が進んだ結果、三陸沖から宮城沖までの震源域が連動して大地震が発生し、従来の想定より内陸深くまで津波が襲う可能性が浮上した。この予測を盛り込んだ報告書を今年2、3月に部会で吟味する予定だったが、都合で4月に延期してしまった。震災前に公表していたら、犠牲者を減らせたかもしれない。

「次は後悔したくない」と、今後起こる地震について語り始めた島崎氏は、淡々とした口調で、恐ろしい予測を次々と明らかにしていった。

首都直下地震。「首都圏で地震が起きやすい状況になっている。大地震も起こりうる」。そして東海、東南海、南海地震。「次は1707年の宝永地震のように連動して非常に大きい地震が起きるというのが（地震学者の）一般的な見方だ」

今回の震源域の外側から「アウターライズ」の揺れと津波が被災地を追い討ちする可能性もあるという。

1950年以降、95年に阪神大震災が起きるまで国内で死者が100人を超える震災はなかった。だが、歴史を振り返れば、終戦前後や幕末など毎年のように大震災が起きた時期もある。島崎氏はそんな「震災連発期」の再来を心配していた。

読売新聞調査研究本部研究員　**芝田　裕一**

東日本大震災

小川（おがわ）　彰（あきら）　岩手医科大学学長

5・12（木）シリーズ企画「3・11 被災地医療」　司会　井田由美委員
出席　51人　HP動画

▼震災に強い医療体制への提言

東日本大震災の現場で災害医療を指揮する当事者として岩手医科大学の小川彰学長は、災害医療の現場からの報告と、震災に強い医療体制への提言を行った。

未曽有の大災害とあって想定外の事態が多かったようだ。津波の被災者は無傷か死亡の両極端で、大学病院には「当日は患者がほとんど来なかった」。全国から駆けつけた支援チームは動きが把握できず、結局、災害対策本部に司令塔を設置して許可証を発行したという。支援側には「とにかく送り込む」という姿勢も多いが、被災地では医療の偏在も深刻で、支援チームのマネジメントは重要課題の一つだろう。

小川氏は「ライフラインの寸断で画像診断など高度医療の供給が不可能になる」という事実を強調し、特に首都圏直下型地震に警鐘を鳴らした。計画停電は辛くも逃れたが、都心部で同じ事態が起きれば、高度医療の集積度合いに比例して事態の深刻さも増すだろう。

そのうえで、小川氏は「エネルギー自己完結型災害拠点病院」を目指す考えを示した。５０００キロワットクラスの小規模発電所を備え、深さ数百メートルの井戸も掘る構想だ。「何もそこまで」という話ではない。首都圏でも計画停電後、井戸を掘り発電機能を３０００キロワットに増やそうとしている病院が実際にある。

過疎地における被災地医療モデルも提言した。北海道に次いで広い岩手県では「過疎地兼遠隔地」も多く、医師を派遣し続けるのは効率面からも難しい。診療所や基幹病院、介護福祉施設などをインターネットでつないでシステム化し、初診以降はテレビ会議システムで外来診療できる仕組みが必要と訴えた。

その拠点に大学病院を、という点は全国医学部長病院長会議顧問の立場も垣間見えたが、実体験に基づく提言を生かし次の大災害に備えるための全国的な議論は不可欠だろう。

日本経済新聞社会部医療班　**八十島　綾平**

五百旗頭（いおきべ）　真（まこと）　復興構想会議議長

5・13（金）昼食会　司会　吉田慎一企画委員長　倉重篤郎委員
出席　171人　HP動画・会見詳録

▼逆境のりきる民族のＤＮＡ

よどみなく論理的に滔々と語り続ける名調子は、歴史絵巻物の解説でも聞いているような錯覚を起こしてしまいそうになる。

自らが体験した阪神大震災に始まり、その時に得た教訓、今回の大震災との比較、東北地方に視察に訪れた時の体験談とつないだが、今後の具体的対応策は、論議未消化の印象だ。

比較論で興味深かった数字は以下の通り。阪神大震災では自衛隊の瓦礫捜索ロー ラー作戦が奏功し、遺体確保で行方不明者は3体のみだった（東日本大震災では海中捜索がままならず不明者なお多数）。逆に、「東日本」では自衛隊の初動対応が早く生存救出が１９２６０人（「阪神」は１６５人）だった。ボランティアの数は「阪神」の方が多く、被災者５・７人に1人だったのに対し「東日本」では17・7人に1人だった。

さて、復興構想会議が6月末にまとめる予定の提言である。いくつかのミニニュースを提供してくれた。

まずは、多数の犠牲者を悼むためのメモリアルとして、処理に困っている瓦礫を使って砂丘を造成、その上に広葉樹を植えて防災林機能を持つ鎮魂の森を作る。また、焦点の復興財源については、増税や国債発行などを念頭に「ベストミックス」で対応する考えを強調した。

歴史学者としても一家言ある五百旗頭氏だ。応仁の乱や戦国時代を振り返り、「国中が血で血を洗う騒乱で乱れに乱れた。今の首相がバカかどうかという問題のレベルではなかった」とも述べた。菅直人首相の資質問題でがたつく現政界に対する痛烈な批判とも聞こえた。最後は、紀元６６３年の白村江の戦い、１９４５年の敗戦の二つのケースを持ち出し、逆境から立ち直る日本民族の歴史的ＤＮＡで今回も乗り切ろう、という五百旗頭史観でまとめた。

企画委員　毎日新聞論説室
専門編集委員　**倉重　篤郎**

東日本大震災

松井（まつい）　豊（ゆたか）　筑波大学教授

5・16（月）シリーズ企画「3・11　惨事ストレスとそのケア」　司会　宮田一雄委員
出席　47人

▼惨事ストレス軽減「ほめること」

東日本大震災では多数の記者が取材を続けている。想像を絶する惨状に心が沈み込むことも多い。

松井教授は戦争や災害などの取材がジャーナリストにもたらす惨事ストレスを研究してきた。被災者、被害者の現状を伝え、社会の支援を促して社会正義を保つ。惨事ストレスの軽減がそうした健康なジャーナリズムにつながると考えるからだ。

東日本大震災は被害があまりに広域かつ巨大で、急性期が長期化している。その中で被災者に向けたメッセージとして「がんばろう、東北キャンペーン」は危険だと指摘する。「これ以上、どうがんばれというのか」と負担感が一層、増すおそれがあるからだ。「一緒に生きていこうでいいと思う」という。

発生直後には、取材者に「興奮状態が続く」「体験したことを繰り返し思い出す」「思い出すことを避けようとする」「周囲と摩擦を起こしやすい」といった反応が出てくる。

その対応には「少しでも休養をとる」「仲間や上司と話す」「家族など親しい人とともに過ごす」の3点が重要だ。

2カ月以降は「身体の不調」「緊張や不安がとれない」「自分を責めて、ふさぎ込む」「災害にかかわることを避ける」「孤立を感じる」といった症状がみられるようになるので、積極的なストレス解消が必要になる。休養に加え、体験を話し合う機会を持ったり、周囲がほめたりすることが有効だという。

ジャーナリストは職業柄、批判は得意でも、ほめるのは苦手な傾向がある。どうほめるのか。少々、愚問だが、尋ねてみた。

「あなたのような大ベテランのジャーナリストが記事を読んだよと伝えるだけで、元気になりますよ」

不覚にも、すっかりいい気分になってしまった。ほめ上手の心理学者には及びもつかないが、せめて努力はしてみましょう。

産経新聞特別記者　**宮田　一雄**

増田（ますだ）　寛也（ひろや）　元総務相　前岩手県知事

5・19（木）総会記念講演
司会　吉田慎一理事長　出席　229人　HP動画・会見詳録

▼復興論議の前に「命を救え」

地方分権改革の旗を振った前岩手県知事。東日本大震災の被災地を頻繁に訪ねており、「現場の状況は刻々と変わっている」ときめ細かい対応を訴えた。日本生産性本部が立ち上げた民間版復興会議「日本創成会議」座長にも就任。この日は「在野のキーパーソン」と紹介された。

震災からふた月以上たっての講演だったが、最も力を込めたのは「避難者の命を救う手立てを早急に尽くしてほしい。現政権はそこに命運を懸けるべきだ」という点。「被災地では復興論議など到底できる状況ではない。『命を救う』を同時並行でやらないと、前に進めない」と現地と中央の温度差に警鐘を鳴らした。

政府の復興構想会議を「議論が密室で、経過を見せないので被災地に思いが伝わらない」と批判。「官僚との距離が遠く、抽象的な提言だと予算化に時間がかかる」と懸念した。当面の緊急課題として指摘したのは「住まいを見つけること」と「仕事を創り出すこと」の二つだった。

「住まい」の柱である仮設住宅の建設をめぐっては「東北は9月には気温が10度を割り込む。お盆はギリギリの入居期限だ」と極力前倒しを要請した。単に「プレハブを建てる」だけでなく、通勤・通学への配慮や生活支援機能の確保などを求めた。

「仕事」の中核として「競争力のある三陸沖の水産業を早く復旧すべきだ」と訴えた。漁期などを考えれば、早期の2011年度第2次補正予算での手当てが必須と主張。避難所での炊事、洗濯などの軽作業も「役場の臨時職員と位置づけ、仕事として賃金を支払う」よう唱えた。

復興に向けた重要課題として挙げたのは海水に浸かった土地の問題だ。「公的な特別賃借権を設定し、自治体が一定期間、土地を借り上げて地代を支払う」スキームを提唱したうえで「公助でどこまで踏み込むのか、政権が腹を決める」よう迫った。

日本経済新聞編集委員　**清水　真人**

東日本大震災

黒川　清（くろかわ きよし）　政策研究大学院大学教授　前日本学術会議会長

5・20（金）シリーズ企画「3・11 復興構想会議への要望・提言」　司会　宇治敏彦前副理事長　出席55人　HP動画

▼国際的に説得力ある情報発信を

なかなか収束しない東京電力福島第一原発事故。しかも、あとからあとから悪い話が出てくる。

事故の深刻度が、旧ソ連のチェルノブイリ原発事故と並ぶ「レベル7」に引き上げられたかと思えば、事故発生後2カ月もしてから「炉心溶融（メルトダウン）が起きていた」。海水注入を巡って、「言った」「言わない」、「中断した」「中断していなかった」などの応酬も繰り広げられた。

黒川氏は、日本学術会議会長や内閣特別顧問などを歴任、学術と政府の場で仕事をしてきた。その両方について、「政治のリーダーシップや危機管理がない。学問の世界も自分の研究分野はよく知っていても、社会や世界に向けて話そうと意識している人は少ない。国の在り方の弱さがわかってしまった。日本の国際的信用はがた落ちになった」と、厳しく批判した。

日本への信頼を取り戻すためには、事故の原因を徹底的に解明し、今後の安全対策を確立する必要がある。黒川氏は、政府から独立した事故調査委員会を作り、委員に外国人を多数登用して、国際的に説得力のある情報を発信すべきだという。

政府が5月27日に発表した委員会のメンバーは全員日本人で、委員会も政府内に設置された。審議過程やデータの公開などを通じて、国際的信用を得ることが求められる。

重要なのは日本国内、特に一般の人々の思いにどう向き合うかだ。政府も電力会社も「日本の原発は安全」と言い続けてきた。「危険なものなど作るわけがない」と言い切る技術者もいた。それがこんな事態になった。事故収束のために、欧米の技術が次々と導入されるのを見聞きするにつけ、日本の技術では制御不能なのかと不安にもなる。これからどうやって日本は立ち直っていったらいいのか。その点についてももっと聞いてみたいところだ。

読売新聞編集委員　**知野　恵子**

北澤　宏一（きたざわ こういち）　科学技術振興機構理事長

5・20（金）シリーズ企画「3・11 復興構想会議への要望・提言」　司会　宇治敏彦前副理事長　出席57人　HP動画

▼原子力の妥当性一から検討

内外が固唾を飲んで注視する福島第一原子力発電所事故を機に、日本はどのようなエネルギー政策を選択すべきか。科学技術振興機構理事長という立場ではなく、科学者の代表機関である日本学術会議の会員としての講演だ。

原子力がなくなると日本社会はやっていけないという〝通説〟が本当に妥当か。どこかがきちんと考える必要がある―。日本学術会議で提案したら、自分が委員長にされた、という。6月末までに中間報告をまとめるということだが、原子力発電所がどんな事態に陥っても安全な方向に作動する「フェイルセーフにのっとって設計されていないことに驚いた」という感想が、まず明快だ。

「直ちに原子力発電をやめる」「5年間で原子力発電をやめる」「20年かけてやめる」「安全性を確保して原子力発電を維持する」―という4つのシナリオを設定して、検討を始めたことを紹介し、各シナリオの現在までの検討状況を詳しく説明した。

世界の自然エネルギーへの投資額が2010年には20兆円になり、3年前と比べ5倍の増加。原子力発電推進に熱心とみられていた中国が、再生可能エネルギー投資で世界一になっている。再生可能エネルギーに対する熱が冷めている日本の投資額が、欧米諸国、中国、ブラジル、インドより下回っている―。こうした指摘に驚いた人も多いのではないか。

「日本の貿易黒字がこの25年間、毎年平均10兆円あり、海外投資の正味蓄積額が2009年で276兆円と世界最大になっている。この一部を国内投資に振り向けるよう国内に『もうかるメカニズム』をつくるべきだ」という持論も、今の時期にはより新鮮だ。

「菅政権の現在の対応からみると、実際にシナリオ1（直ちに脱原発）とシナリオ2（5年で卒原発）の中間のスピードで現在動いている」という見方も興味深い。

元共同通信科学部長　**小岩井忠道**

東日本大震災

古賀（こが） 伸明（のぶあき） 連合会長

5・24（火）シリーズ企画「3・11」
司会　原田亮介委員　出席　43人　HP動画

▼復興のための財源は付加税で

現在の労働組合は多様な活動を模索している。こうした中で東日本大震災の被災者救援は、成果の上がらぬ賃上げ以上に重要なテーマといえるかもしれない。

連合会長の古賀さんは「労働組合の社会的役割として取り組んでいる。被災地に常時３００人強の組合員をボランティアに出しており、延べ１万５０００人になる」と、労組の組織力を強調した。

「被災地へのカンパは全体で30億～40億円に上る」。自らも東北３県を周り「本当の安心社会は、助け合いや連帯、分かち合いによる人と人とのきずなからしか生まれないことを再認識した」と言う。

古賀さんは昔の闘う労組リーダーとは趣が違う。如才なく、思考は柔軟である。

今回の会見でも、バランスのとれた発言で各界各層との合意をはかろうという姿勢をにじませた。「復興、再生とともに日本の再生も重要で、社会保障と税の一体改革や新成長戦略は同時並行で進めなければならない」

復興のための財源は「時限的な付加税を考えている」。具体的には「所得税や相続税の引き上げ、および法人税の引き下げの一時延期などで、消費税の増税は社会保障に充てるべきだ」と言う。

だが「いきなり付加税をやれというわけではない。まず予算の組み替えをしてからだ」と補足した。

難しいのは党内が乱れる民主党との付き合い方である。「我々は政党とは違うことを肝に銘じなければいかん。民主党には皆で一致する糸口を見つけてほしいと繰り返し言うしかない」

連合の原子力政策については「今の原発の事故原因が検証されるまで凍結する。連合内にも様々な意見があって余計なことは言えない」と語る。各論では利害が食い違う連合のまとめ役の悩ましさをのぞかせた。

日本経済新聞特別編集委員　**森　一夫**

古川（ふるかわ） 康（やすし） 佐賀県知事

5・30（月）シリーズ企画「3・11 原発立地県知事」
司会　神志名泰裕委員　出席　57人　HP動画

▼再稼働という気になれない

定期検査中の原発について「再稼働しても安全上、支障はない」という程度の説明では不十分で、不安感を解消できない―。

東京電力福島第一原発事故を受けて、原発立地県知事シリーズの１番手として会見した古川康・佐賀県知事は冒頭「立地県としての悩みと思いを伝えたい」と切り出し、県民の命と健康を守る立場から政府に対する不満と不信感をぶつけた。

九州で使われる電力の約３割が佐賀県内で生産されており、ほとんどが九州電力玄海原発での発電だ。４基のうち２、３号機は定期点検中だが「ほぼ検査を終えており、うち１基は営業運転をと思っていた矢先の福島原発事故だった」という。

地元自治体の首長や住民が不安を募らせたのは当然で、古川知事は他の立地県知事と連携して海江田万里経済産業相に安全対策を要望。その後、地震のリスクが高い中部電力浜岡原発は菅直人首相の強い要請で全面停止となったが、他の原発は緊急安全対策が適切に実施されていると判断された。

だが古川知事は「では再稼働、という気分にはなれない。各知事とも共通だと思う」と語った。そして①緊急安全対策は津波対策だけを行うこととしているが、今回の事故は津波に先行する地震動で被害が発生したのではないか②浜岡原発以外は安全だという根拠―などについて政府に明確な説明を求めている。

「原発を廃止すべきとの考えには立っていない」という古川知事は「このままでは次々と原発が止まっていくことになる」と警告する。

一方で、住宅用の太陽光発電普及やメガソーラの促進にも熱心で「今後も原発を基幹エネルギーとしていくのかどうか国民的議論が必要だ」と指摘した。原子力政策見直しに当たり、政府は立地県の訴えを重く受け止めるべきだ。

企画委員　共同通信特別編集委員　**西川　孝純**

東日本大震災

キンバリー・キアフォット ミシガン大学教授（原子力工学）

5・31（火）シリーズ企画「3・11」
司会　川村晃司委員　通訳　池田薫
出席　67人　HP動画

▼やっぱりかなりヤバイ？

やっぱりかなりヤバイんだ――キアフォット教授が一言一言明確に話すのを聞いて背筋が寒くなった。福島県の児童生徒の野外活動を制限する基準値、20ミリシーベルト。教授の会見があった日に発売した本誌では「福島の子どもは学童疎開だ」と呼びかけた。

「日本の原発を停止すべきなどについて意見はない」と冒頭念押しした教授だが、最重要事項として20ミリシーベルト基準をあげた。「とても驚愕している。国際放射線防護委員会の勧告を誤って解釈したのではないか。体内被曝は非可逆的なものだ」「年間許容量1ミリシーベルトが適切な制限値だと思う。被曝に関する線量は過小評価されているのではないか」と疑問を呈した。「その基準は幸いにも撤回され、正しい値を決める作業中と聞いている」とも話した。高木義明文科相は5月27日、「1ミリシーベルト以下を目指す」としたが、基準自体はそのままだ（6月1日現在）。低線量被曝については「がんが全て放射能に由来するとは言えない。はっきりいえる値はない」とのことだった。

なるほどと思ったのは、福島県の校庭の土の処分方法。除去した表土を他に埋めるのは環境により深刻な被害を与える可能性がある。土を福島第一原発の敷地内に貯蔵すれば、高濃度汚染された原発のがれきや土を遮へいする役割を果たすという。

もう一つ、教授が強く求めたのは、原発収束に向けて海外の専門家を交えた組織を作ることだった。

教授は「トモダチ」強化のため米政府に派遣されたのではなく、中国の原発視察の予定と重なり、乗り継ぎ地の東京に残ったという。原発事故をめぐって出てくる政府・東電関係者は男性ばかり、原子力ムラの面々もほとんど男性。原子力工学の専門家ということで教授も男性と思っていた自分を恥じた。

サンデー毎日編集長　**山田　道子**

池内（いけうち）　恵（さとし）　東京大学先端科学技術センター准教授

5・11（水）研究会「中東　ムバラク退陣後のエジプト情勢」司会　脇祐三委員　出席　73人　HP動画・会見詳録

▼デモ主導若者らが政治勢力に

研究で滞在中のカイロからの一時帰国に合わせた講演。2月のムバラク政権崩壊後のエジプトと周辺アラブ諸国の今後をウオッチするための着眼点を指摘しつつ、現地に拠点を持つ専門家ならではの具体的情報も盛り込まれ、示唆に富む内容だった。

ムバラク政権崩壊に伴う政治・社会構造の変化として、大規模街頭デモを主導した「シャバーブ」と呼ばれる若者たちが「実力のある政治勢力として現出した」と指摘したのが印象的だった。権力者とその周辺を中心に組み立てられる傾向が強かったアラブ圏の政治分析は様変わりしたと言い、「クロウト的な考え方が通用しなくなった」と言い切った。

政権崩壊後のアラブ世界を「新生エジプト・モデル」と、従来からの権威主義的な政治体制である「サウジアラビア・モデル」との対比で分析するとした視点も興味深かった。ナセル・エジプト大統領が率いたアラブ民族主義革命が、サウジの絶対君主を震え上がらせた1950年代と似た構図だとの指摘には、なるほどと思った。サウジにとって潜在的脅威であるイランとエジプトの関係改善の動きについても、こうした視点から眺めると腑におちた。

アラブ・メディアの動向では、エジプトで独立系紙「マスル・アルヨウム」に広告が集まっていると指摘。ムバラク政権の翼賛新聞だった「アル・アハラム」などは、とりわけカイロ中心部では、人気が凋落しているという。テレビでは、「アル・ジャジーラ」「アル・アラビーヤ」といった湾岸アラブ諸国発の衛星チャンネルが、湾岸諸国の反政府デモの動向などに関し当局の意を反映した統制報道を展開したために大衆の失望を買ったという。「アルヨウム」を含め、エジプトで台頭しつつある独立系メディアが、この穴を埋める可能性があると語った。

読売新聞国際部　**久保　健一**

モハメド・ケフィ　チュニジア外相

5・23（月）　記者会見　司会　会田弘継委員　通訳　澄田美都子
出席　28人　HP動画

▼ジャスミン革命は未完成

チュニジアの長期独裁政権を崩壊させた民衆蜂起「ジャスミン革命」から間もなく5カ月。移行期の外交を担う同国暫定政府のケフィ外相が来日し、同国の民主主義定着に向けて日本を含む国際社会の支援を訴えた。

ジャスミン革命はエジプトやリビアなどアラブ各地に波及した民主化運動の先駆けとなり、ケフィ氏は記者会見で「民主主義、人権尊重、言論の自由といった価値観を共有できる国際社会のエリートクラブの一員となったことを誇りに思う」と語った。ただ、新生チュニジアの困難に満ちた国づくりは始まったばかり。同氏によれば「シューベルトの未完成交響曲をようやく演奏し始めた段階」にある。革命は完遂していないのだ。

目下の課題は4つ。第1は憲法の制定や新大統領の選出、本格政権樹立といった政治プロセスをいかに平和裏に進めるかだ。次に経済の回復。チュニジアは人口1000万人の国土に年間600～700万人の観光客が訪れる観光立国だが、革命に伴う政情不安で低迷している。3点目は高い失業率の改善。失業者は現在約70万人で、毎月新たに7000人が職を失っているという。開発の進んだ沿岸部と取り残された内陸部との格差解消も課題として指摘した。

経済的困難を増幅させているのが隣国リビアの内戦だ。同国で働いていた多くのチュニジア人が失業したほか、流入した約16万人のリビア人難民は帰国できず、住宅や食料などの提供でチュニジアが負担を強いられている。

チュニジアからは革命後、約2万人が職を求めて海を渡り、不法難民となって欧州に流れ込んだ。欧州側との摩擦を引き起こしたが、ケフィ氏は、チュニジアもまたリビアから多数の避難民を受け入れた点を指摘。アラブ世界で起きている歴史的な変革という文脈を忘れ、不法移民にのみ目くじらを立てる欧州側をやんわりと批判した。

時事通信外信部　**片山　哲也**

アブドゥルラフマン・ビルギチ　駐日トルコ大使

5・27（金）　昼食会　司会　脇祐三委員　通訳　ボアチ・ウリケル大使顧問
出席　66人　HP動画

▼「戦略的位置」生かし高成長

欧州や中東、北アフリカなどをつなぐ位置にあるトルコ。周辺地域で「アラブの春」と呼ばれる民主化運動が拡大する中、平和と安定を目指し、「ゼロ・プロブレム外交」を展開、国際政治での存在感を増している。

ビルギチ大使が今回、強調したのは、むしろ地域や世界の経済におけるトルコの「戦略的な位置」だった。「イスタンブールから飛行機で4時間の範囲に50カ国以上が存在する。総人口は15億人以上、市場規模は25兆ドルを超える」。こうした環境の下、トルコはここ10年ほどで中東・アフリカに対する輸出の割合を急速に伸ばしたという。世界経済危機からいち早く立ち直り、高い経済成長率も達成した。

EU加盟交渉は思うようにはかどらないが、「トルコは欧州の歴史の中で重い存在。未来においても否定できない」と交渉を進める姿勢を維持し、貿易や経済協定などを通じて「EUとの関係は深く進んでおり、戦略的な見解を持って考えるべきだ」と強調。異なる背景を持つ地域を結びつける役割を果たしながら、政治・経済の両面で、影響力の拡大を図るスタンスを明確にした。

一方、日本との関係はどうなのか。シノップの原発建設計画については、日本の技術を信頼し、交渉を続けたいと明言するが、経済全般においては「貿易量が少なく、満足からほど遠い」というのが、大使の率直な思いだ。日本からの直接投資は全体の1％未満。日本が新興国へのインフラ輸出を打ち出した今こそ、「両国関係の拡大が望ましい」と訴えた。

世界経済のけん引役は、中国やトルコなどの新興国に移った。世界経済における変革の嵐の中、日本は、周辺国や新興国とどのような関係を築いていけるのか。大使の言葉は、今後の日本の外交や、国際社会での「戦略的な位置」に対する問い掛けのようにも聞こえた。

共同通信外信部次長　**宇田川　謙**

小沢（おざわ）　俊朗（としろう）　駐南アフリカ大使

5・31（火）「大使に聞く」　司会　泉宏委員　出席　28人　HP動画

▼フロンティアを攻めよ

一時帰国した小沢俊朗・駐南アフリカ大使は「日本のような国はフロンティアを攻め続けないと衰退する」と持論を展開。新興国の一角を占める南アを、21世紀の日本にとっての未開拓地になぞらえ、戦略的関係を構築する重要性を訴えた。

小沢大使は南アの歴史や現状について4つのキーワードを用いた。

一つ目は「先進国兼途上国」。高い技術力や、サービス産業が発展した先進国型経済を持ちながら、所得分配の格差や失業率が共に高く、アパルトヘイト（人種隔離）の下で黒人の教育を制限した負の遺産が残るなど、南アは発展途上国的な側面も引きずっている。

二つ目に挙げたのは「話し合いによる政治社会革命の実現」。1994年に少数白人政権から黒人主導政権への移行を平和的に成し遂げた実績により、南アは国際政治の場で特異な「モラルパワー」を持っていると指摘した。

さらに小沢大使は「新興国」「サブサハラの経済席巻」というキーワードを用いて、南ア経済の成長ぶりを解説した。

政治、経済の両面で存在感を増す南アに対する日本の関与には、てこ入れの余地があるようだ。南アに進出している日本企業は103社を数え、15万人規模の雇用を創出しているとされるが、現地に住む日本人は1400人にすぎない。

これに対して南ア在住の中国人は30万人とも50万人ともいわれる。南アのトップバンクの株式を取得したり、南アを足場に近隣国への投資に目を向けるなど戦略的な動きも見せている。

大使は「日本も戦略的に行動すべきだ。アフリカに関する知見は日本の方が持っている」と指摘。対アフリカ戦略で日本が中国と協力していく選択肢にも言及した。

共同通信外信部　**金子　大**

クラブ賞受賞記念講演会（5. 27）

国谷裕子　キャスター

NHK「クローズアップ現代」

インタビューという仕事、その怖さと魅力

放送3000回を超えるNHKの看板番組の顔として、お茶の間ではすっかりおなじみ。女性キャスター初の快挙も納得、と感じていたが、登壇したご本人は恐縮しきりで、画面越しよりずっと緊張して見えた。

話は、黎明期の衛星放送を舞台に、裏方からキャスターに転じたいきさつから始まった。日本時間未明の放送だから、「誰も見ていない」と説得され、カメラの前へ。実際に見ている人はほとんどいないなか、局内の視聴率は高かったようで、総合テレビで始まる新しい報道番組の国際問題担当キャスターに抜擢された。

期待通りのサクセスストーリーと思いきや、ここからが違う。「ポッと出」のキャスターは緊張のあまり言葉が出ず、視聴者のおしかりを受けて半年ほどで降ろされてしまう。

「一からやり直すチャンス」を手にしたのは4年後。衛星放送に戻ってからの成長を買われ、93年に始まった「クローズアップ現代」で総合テレビのキャスターに返り咲いた。

キャスターとは何か。その役割を模索する中で、最も大切にしてきたのがインタビューという仕事だという。

「猛烈に」準備して臨みながら、話が全く弾まなかった高倉健さんの回では、最長17秒もの「間」を耐えて待つことで、生きた言葉を引き出した。ヒューレット・パッカード社初の女性CEO、カーリー・フィオリーナさんには、本人が嫌がる「女性として」の部分を敢えて聞き続けた。

何をどう問うかが勝負

「アナウンサーが情報を正確に伝達するのが仕事であるのに対し、キャスターの仕事は、正確な情報に基づきながら、絶えず『問い』を発していくこと」。24年間の実践を通じて得た結論が胸に深く落ちた。

朝日新聞ジャーナリスト学校主任研究員　**松下　佳世**

参加者　244人（一般130人を含む）　HP動画

「3・11」6日間の壁新聞　地域紙の闘い

ペンと紙さえあれば…諦めない

▼武内　宏之（石巻日日新聞社）

3月11日午後2時46分―。

突然、突き上げられたかと思ったら強い横揺れが襲ってきた。収まりかけると、また揺れる。この繰り返しが3分は続いたろうか。これまで体験したことのない、激しい揺れだった。石巻の震度は6強。

直後に防災無線からサイレンがけたたましく鳴り始め、「大津波警報」のアナウンス。いつもとは違う気配は感じたが、街をものみ込む巨大な津波がくるとはその時は思わなかった。

トラック2台が社屋を救った？

バリバリ、ドンといったものすごい衝突音が聞こえ、会社2階の窓から外を見ると、道路では乗用車やワンボックスカーがものすごいスピードで流されていく。その中には人を閉じ込めたままの車も。助けを求めているのだろうか、それとも脱出するために壊そうとしているのか、ウインドーをこぶしでたたいている。その姿は今でも鮮明に脳裏に浮かぶ。

翌日（12日）の早朝、会社の周辺を歩いてみると、まだ道路は冠水状態。沿道には流されてきたガレキや、家や店に突っ込んでいる車などがあり、遺体も数体見掛けた。まさに地獄図。感情を殺さなければ見られない光景だった。会社から東に100㍍ほどいったところには、大きなトラック2台が重なるように道路をふさいでいた。もし、このトラックがなければうちの会社は、2㌢程度の浸水だけでは済まなかっただろう。ぞっとするとともに、これ以上被害を出してはならぬと何かの力が働き、トラックを配置したのではないか。そう思えてならなかった。その時、頭に浮いた言葉は「残された新聞社」「残された者」だった。

残された者として何ができるか。私たちにできることは情報を伝えること。着のみ着のまま逃げた市民に自分たちの地域がどうなっているのか伝えようという、社長の呼び掛けに誰も異論を唱える者はいなかった。

壁新聞を手に　6人の記者と筆者（右）
石巻日日新聞提供

読者からの最高の褒め言葉

ここまで書くと、出来すぎている話と思うかもしれないが、あの地震、津波の恐怖を味わい、修羅場を見せられ、追い詰められた者にとっては偽らざる心境だった。停電で輪転機、パソコン、編集機、ネットが使えなくても、「諦める」気持ちはなかった。戦時中に紙の配給を絶たれても、先輩記者たちがわら半紙に思いを書いて近所に配っていた話もでて、手書きの壁新聞でいくことが決まるまではそんなに時間はかからなかった。

12日朝から壁新聞づくりが始まった。報道部の記者が取材し原稿にする。それを読み上げ、社長を陣頭に営業部、編集制作部のスタッフらも加わり油性ペンで書き上げていく。出来上がると、避難所に張り出すため若いやつらがズボンをまくり上げ、冠水している道路に飛び出していく後ろ姿に、後輩ながらも〝新聞人〟の誇りを感じた。

私たちがつくった壁新聞はその後、一人歩きを始めた。遠くは太平洋を渡りアメリカに行った。そして全国各紙の新聞、テレビにも出演。そのたびに私たちの手元から離れていくような気がした。アメリカの新聞博物館で永久保存、展示されることに「名誉なことですね」と言われるが、ピンとこない。あの事態でできる範囲でできることをしただけとの思いだ。

震災から2カ月が過ぎたある日、読者の一人が会社に来た。「地震当日の夜、真っ暗な日日新聞の建物の玄関から人が出入りしているのを見た。何かしてくれるのではないか。次の日、壁新聞を見た時、うれしかったよ」と言ってくれた。私たちにとっては最高の褒め言葉だった。

たけうち・ひろゆき　常務取締役報道部長
石巻日日新聞　1912年創刊。石巻市、東松島市、女川町をエリアとする夕刊紙。約1万4千部発行。社員30人。3月19日付からは水没を逃れた輪転機を使い一枚刷り紙面で発行、避難所に配布している。

（33㌻に関連記事）

技量審査場所　大相撲担当

支度部屋取材の危機だった

▼高村　收（共同通信社）

八百長問題という相撲界を揺るがす不祥事の影響で、日本相撲協会は夏場所の開催を断念し、技量審査場所を5月8日～22日まで両国国技館で実施した。八百長の再発防止策を初めて適用した異例の場所は、報道陣の取材にも影響が及んだ。

報道陣も襟を正して

十両以上の関取を取材する場所は、東西の花道の奥にある支度部屋だ。ほかの競技ではロッカールームに当たるが、支度部屋に戻って入浴した力士は、あがり座敷に座る。取材するのは、力士が床山に大銀杏からまげに結い直してもらう数分だ。

今回、相撲協会が打ち出した八百長の再発防止策には、支度部屋の監視強化も含まれており、監察委員と呼ばれる親方が目を光らせることになった。支度部屋の雰囲気は、以前よりも張り詰めたものになった。

話には前段がある。相撲協会に防止策を提言した大相撲新生委員会は、支度部屋に関係者以外を入れてはならないと答申したという。もちろん、そうなれば報道陣も入室できなくなる。相撲協会側から支度部屋には入れなくなる可能性もあると聞かされたが、相撲記者クラブでは、今場所の報道陣の動きを見て入室禁止にするか否かを判断してほしいと要求。これが何とか受け入れられた。

そうなると、これまで以上に襟を正さなければならなかった。これまでは支度部屋で携帯電話する記者もいたが、これはご法度。力士の準備運動の邪魔にならないように心掛けたり、私語を慎んだりと、記者クラブ内に張り紙をして注意喚起した。ただ、これは取材する立場として今回に限らず守るべき事柄であり、あるべき姿に戻ったと言える。

場所初日　両国国技館に入る前に携帯電話を預ける力士＝5月8日　共同通信社提供

このほかにも、技量審査場所ならではの事象がいくつかあった。まず、本場所の興行ではないにもかかわらず、一般に無料公開したため、館内は本場所に近い雰囲気に包まれた。成績も公式記録として扱われる一方で、幕内優勝者への天皇賜杯や、懸賞金がないなど異なる点も多々あり、中途半端な感じが否めなかった。大関把瑠都は「お客さんには悪いけど、遊びの場所みたい」と口にし、相撲協会から厳重注意された。発言は適切さを欠くが、協会の不安定な運営体制に振り回される力士から戸惑いが出てもおかしくはない。

今回はNHKが中継を中止したため、相撲協会は独自の映像で、インターネットのホームページを通じて動画を配信した。NHKの放送では取組が終わるとVTRで振り返るが、今回はそれがない。このため相撲内容を一度で覚えなければならず、取材する側としては頭を痛めた。

猛抗議した親方も

力士暴行死事件、大麻問題など不祥事の連鎖が続く相撲協会。昨年の野球賭博問題の際には対応策の初動が遅れ、連日のように新たな関与者が新聞紙上を賑わせるという危機管理のまずさを露呈した。しかし、今回の八百長問題では発覚したその日に特別調査委員会を設置するなど、学習した。ただ、財団法人であるにもかかわらず、理事会の際には、取材陣に同じ階で待つことさえ許さない排他的な姿勢は相変わらずだ。

また、八百長問題の特別調査委員会を巡る報道姿勢にも考えさせられた。調査の対象にもしていないような親方や力士の関与を疑わせる記事が大々的に掲載されたことが何度かあった。結果的には事実ではないと判明したが、悪いイメージを植え付けられたその親方が新聞社に猛抗議する一幕も。こうした大相撲の不祥事報道では各社のニュース合戦に熱がこもるが、あらためて報じることの責任の重さを痛感させられた。

たかむら・おさむ　1997年入社　運動部でゴルフ担当などを経て　2007年から相撲担当　10年からキャップ

ノーベル賞・福井謙一博士
間に合った二つの忘れもの

馬場　錬成

１９８１年10月19日午後９時過ぎ、ＡＰ通信から送られてきたテレックスの第一報は「ノーベル化学賞受賞者にケンイチ・フクイ」というたった1行だった。初めて聞く名前に在外の日本人研究者かと思った。ほどなく京都大学の理論化学研究者、福井謙一教授と分かる。受賞業績の「フロンティア電子理論」などと聞いても、何がなんだかさっぱり分からない。筆者はそのとき、日本人のノーベル賞受賞者発表にそなえて、読売新聞科学部の夜勤勤務だった。

福井博士の自宅には、発表直後から多数のジャーナリストが押しかけ、テレビ中継も始まった。そのころは今と違って、ノーベル賞受賞候補者を多数予想して予定稿を書いて準備するなどということはしていなかったので、不意打ちを食って大いにあわてふためいた。受賞対象となったフロンティア電子理論とは何かという解説記事を書かなければならない。しかし何も知らない筆者が、発表直後にまともな解説記事など書けるわけがない。早版原稿は業績までは書けないので、福井博士の経歴や人となりを紹介する内容でごまかすよりなかった。この時の不意打ちに懲りて、その後メディアは受賞者を予想して多くの予定稿をストックするようになる。

●受賞は意外ではなかった？

テレビで受賞インタビューを受けている福井博士に、インタビュアーはしきりに「受賞は意外でしたか」と問いかけている。「意外でした」と言わせたいのである。しかし福井博士は、まるで意外ではなかったような口ぶりで応じている。これが非常に印象に残った。

読売新聞社は、88年から「ノーベル賞受賞者日本フォーラム」をＮＨＫと共催で始めた。これはいまなお続いている長寿イベントである。ノーベル財団に何度か訪問して趣旨を説明し、財団が公認するイベントというお墨付きをもらった。財団本部に知人がいた故矢野暢京大教授の働きかけも役立った。このフォーラム担当になった筆者は、当時の日本人受賞者の江崎玲於奈、福井謙一、利根川進の３博士とはよくお付き合いする機会があった。とりわけ福井博士とは講演のお供をしたり、博士が京都から上京された折には食事のお相伴を仰せつかり内外の話題について話を聞く機会が多かった。

福井博士は質実剛健、謹厳実直という言葉がぴったりする学者であり、一種近寄りがたい威厳を漂わせていた。最初にノーベル賞フォーラムへの出席をお願いに行ったとき、用意していったお願いの趣旨の文面を黙読し「このような内容は私の性に合わない」と言って断られた。改めて文面をよく読むと、謝礼、交通費、宿泊費などお金の話ばかりが書かれているような文面だった。帝国ホテルでフォーラムを開催したとき、外国人の受賞者と同じようにとスイートルームを用意したときにも、「私の性に合わない」と言ってさっさと自分がいつも利用されている普通の部屋に変えてしまった。

●推薦はプリコジン博士か？

最初、とっつきにくい博士だったが、信頼関係が生まれると非常に味わいの深い人柄を垣間見せた。お酒を飲みながら博士の話を伺うことが楽しくなった。『ファーブル昆虫記』を愛読されて育った少年時代、剣道に打ち込んだ中学・高校時代、量子力学を独学した大学時代から、友栄夫人と結婚前にデートしたとき、食事の支払いを忘れて夫人に支払わせた失敗話など、非常に楽しそうに聞かせてくれた。博士は巨人の隠れたファンだった。家族には内緒で東京

少年時代は『ファーブル昆虫記』を愛読したという

ドームに巨人戦を観に行ったこともあった。あるとき、上野公園を散歩したとき、公園に茂る木々の名とそのいわれをよどみなく解説されたのにはびっくりした。このときほど博士の教養の深さに感心したことはなかった。

そんな折、ノーベル賞を受賞したあの日、受賞は意外ではなかったというニュアンスで対応した本音を聞いてみた。すると受賞する数年前から、受賞するのではないかと強く予感していたという。国際的な学会に招かれて基調講演をしたり、スウェーデンのノーベル・シンポジウムに招待されて講演するような機会が増え、外国での評価が高まっているのを肌で感じていた。決定的だったのはある受賞者が「受賞候補者としてノーベル財団に推薦した」と言って、その推薦状をわざわざファクスしてきたという。受賞者は、推薦された人から選ぶ決まりになっており、ノーベル賞受賞者からの推薦が最も有力な候補者になる。

誰が推薦したのか博士は言わなかったが、言葉の端々から「散逸構造の理論」で77年にノーベル化学賞を受賞したベルギーのイリヤ・プリコジン博士だったように思う。

91年12月、スウェーデンのストックホルムのホテルの一室で、福井博士と私は向かい合って深刻な話をしていた。博士はベッドの端に腰を掛け、私には備え付けの椅子に座らせた。私が恐縮して席を変えようとしても博士は応じない。一度言い出したら言動を変えない博士のことを知っていたので、そのまま話をするしかなかった。

90周年式典に勲章を忘れる

そのとき電話が鳴った。一瞬の間を置いて博士は言った。「家内からです。私は出ません」。仕方なく私が電話に出た。果たせるかな電話は京都の友栄夫人からであり、「先生はいま、席を外されています」と言い訳をして用件を伺った。

「忘れていった勲章は、知人に託してストックホルムまで届けます。受け取ってください。万事うまくいきますようお願いします」というような内容だった。

ノーベル財団はノーベル賞創設90周年を記念する式典を開催することになり、アルフレッド・ノーベルの命日である12月10日に式典を行うため世界中からノーベル賞受賞者がストックホルムに集まってきた。式典に列席する受賞者は、勲章を装着するのがしきたりになっている。福井博士は文化勲章と勲一等旭日大綬章を授与されているので、両方を装着しなければならない。その勲章を忘れてきたので、わざわざ届けるという電話だった。

明治の元勲のようだった

ホテルの一室で博士と私が相談したのは、忘れた勲章についてどうするか善後策を考えるものであった。福井博士はそのとき、勲章を忘れたために友栄夫人から電話でひどく叱られたと子どものように困った顔をされた。翌日に迫った式典では手の打ちようがない。

それを知った夫人が、知人に持たせて届けさせるという。国際線を乗り継いで来ればぎりぎり間に合う。電話が鳴ったとき、家内からですと博士が言ったのは、「ひらめき」が働いたのである。研究者にはひらめきが非常に大事だと博士は日ごろから説いていた。

式典の直前、博士の部屋で届いたばかりの勲章の装着のお手伝いをした。赤と白の太い帯を右肩からタスキ掛けして腰の部分に勲章をつけ、首から胸に文化勲章を装着すると、絵で見る明治の元勲のようなあたりを払う威厳を感じた。しばし見惚れていると、ノーベル財団の「御用聞き」が部屋にやってきた。勲章がうまく装着されているかどうか、健康状態がいいかどうかチェックに来たのだという。

財団の手筈の良さに感心したが、年配の御用聞きは福井博士の勲章装着を一目見て「グッド」とつぶやいた。こうして博士は二つの勲章を装着して、記念式典の壇上へのぼって行った。

ばば・れんせい会員　1940年生まれ　65年読売新聞入社　編集局社会部　科学部　解説部を経て論説委員　2000年退社　東京理科大学知財専門職大学院客員教授　主な著書に『大丈夫か　日本のもの作り』（プレジデント社）『ノーベル賞の100年』（中公新書）『大丈夫か　日本の産業競争力』（プレジデント社）『物理学校』（中公新書ラクレ）など

私が会った若き日の

岡本太郎

北京でも快男児

毛沢東像を前に「この人だ〜れ？」

田所　竹彦

１９７８年４月、岡本太郎は日中文化交流協会代表団の一員として北京にやってきた。私は北京の常駐記者としてそれを「見た」に過ぎないが、先方も「若き日」といってもすでに67歳。８年前の大阪万博会場に建てた高さ70㍍の「太陽の塔」は見る人を驚かせた。の映画監督、篠田正浩らが一行の様子をくわしく教えてくれた。それによると、岡本太郎は北京空港に着くなり、当時の入り口正面にあった毛沢東主席の石膏像を見て「このゾウみたいに大きい人、だ〜れ？」と言ったそうだ。確かにこの像も３㍍近くもある大きなものだったが、それを「太陽の塔」の岡本太郎が、ふしぎそうな口ぶりでコメントするところが面白い。

「駄々っ子」という題の自画像もあるという岡本太郎氏
共同通信社提供

次いで一行は明、清両王朝の宮城で紫禁城とも呼ばれる故宮に案内された。天安門をくぐって進むと宮殿が連なり、黄の瑠璃瓦と赤い壁に包まれた特異な世界が開ける。

だが岡本太郎の美意識には合わなかったらしく、彼は身をよじりながら「俗悪！　俗悪！」と叫んだ。半世紀前にここを訪れて「こは夢魔のみ。夜天よりも厖大なる夢魔のみ」と『支那游記』に書いた芥川龍之介と、あるいは共通する印象があったのかもしれない。

北京の王府井あたりの盛り場は、車道でも当時は文字通りの歩行者天国で、自動車は人の波を押し分けるように徐行するしかなかった。腹を立てた太郎さんは自動車の中で「轢け、轢け、轢き殺せ」と連呼したという。差し回しの自動車運転手はもちろん中国人、助手席にはお目付け役を兼ねた中国側の案内者がいて轢き殺すわけもなかったが、当の岡本太郎さんはこんな戦いに疲れ果てたあげく、この旅行の目玉だった四川省見物を一人だけ取りやめて帰国してしまった。

漫画家の岡本一平と作家のかの子の間の一人息子として育った岡本太郎は、父母とともに行ったパリで10年ほど暮らし、画家になった。第二次大戦が始まった1年後の１９４０年に、ナチスの占領にいやけがさして帰国。ところが翌年には徴兵され、湖南省の奥地で４年間を一兵卒として過ごした。

敗戦後の捕虜収容所での１年間と合わせた5年間を、のちに彼は「冷凍されていたような気がする。わが人生で、あれほど空しかったことはない」と語っている。画家として大成したあとの訪中を含めて、中国とはあまりウマが合ったとはいえないが、それらの経験が無駄だったわけではない。

生誕１００年を迎えてなお輝きを失わない彼の自由な生き方はここでも貫かれ、個人崇拝や画一主義に屈することはなかった。一方で、かつての毛沢東崇拝が中国でも形骸化し、行き過ぎた肖像画や建造物（北京の毛主席記念堂など）のありようが問題にされ始めているのを見るにつけても、駄々っ子めいた岡本太郎の戦いは、実はいい線を先取りしていたという感じすら与えるのである。

たどころ・たけひこ　元朝日新聞北京支局長

就任にあたって
こんな組織はほかにない

日本記者クラブ専務理事　中井　良則

51回。大震災が起こってから5月末までに日本記者クラブが主催した記者会見や行事の件数だ。ダブルヘッダー、トリプルヘッダーの日もあった。

回数ばかり多ければいい、というものではない。それはわかっている。だが、会見に出席した会員や記者の方なら、記憶に残したいゲストのことばでメモ帳が埋まったことだろう。51回の会見を取材すれば、記事やコラムのネタが51本、いや102本分は集まったに違いない。

「人が亡くなる津波は最後にしたい」（5月13日、五百旗頭真さん）▽「ポリシーメイカーはいるが、デシジョンメイカーはいない」（5月19日、増田寛也さん）▽「政治家が『心配するな』というと、人々は不安になる」（5月20日、黒川清さん）

立ち止まって考えたいことばが連日、ここで飛び交っている。

気づいたことがある。お呼びしたゲストは、どの方も準備を重ね、クラブを通してメッセージを発信しようと意気込んでおられる。おざなりにすませたり、手を抜いた方は1人もいない。

なぜか。さまざまな分野で日本と世界を代表するゲストのみなさんがジャーナリズムに期待し、このクラブを信頼しているからだ。そう私は受け止めている。ありがたいことだ。

信用を支えるのは「独立した唯一のナショナルプレス組織」という点にある。政府からの援助を受けず、全国の報道機関と記者が会費を負担し運営する。自前で記者会見の会場と施設を維持し、自らの判断と責任で質の高い会見を主催し続ける。こういう組織はほかにない。クラブがなければ、あのニュースも、この情報も人々に届かなかった。そう言い切れることが誇りだ。

◆

クラブを知り尽くし、長年、運営のかなめだった岩崎玄道さんの後任として専務理事・事務局長を務めます。考えてみれば、持ち合わせているのは34年間の新聞記者経験のみ。みなさまの力をお借りします。

（なかい・よしのり）

記者会見出席　事前にお申し込みを

記者会見や研究会に参加される場合は、会場や準備の都合がありますので、事前にお申し込みください。「3・11大震災」シリーズは配布資料が多く、事務局では申込人数を見て資料を用意しています。もちろん、当日「時間が空いたので」とお越しいただいても構いませんが、できるだけお申し込みいただくようご協力願います。

「3・11」被災・地域新聞展 1800人が来場

東京・日比谷公園内にある日本地域紙図書館は新聞協会・プレスセンター・記者クラブの協力も得て、5月24日から30日までプレスセンター1階フロアで「特別展示・東日本大震災『その時、地元新聞は』」を開催した。仲間たちでつくった東日本大震災被災地新聞を支援する会が主催。

東北地方各地とりわけ太平洋沿岸地帯で発行を続けてきた地域新聞各紙は大地震・巨大津波・原発事故の三重苦。社員や家族は自宅や車が津波の犠牲になるなど会社自身危急存亡の淵に立ちながら、地元読者を励ます紙面を作り続けた。

石巻日日新聞（石巻市）は全市停電の中で手書きの壁新聞を市内各所に張り出し、それらが米国で新聞博物館入りして話題となったが、今回の展示会にも実物を提供してくれた（28Pに関連記事）。また津波にさらわれて海上を漂流しながらも自衛隊機に救助され生還した同紙記者は塩まみれの腕章を、三陸新報（気仙沼市）は停電の下、車のバッテリーを電源に作った号外を、東海新報（大船渡市）は津波で行方不明中の部長のカメラを見つけ、そこに記録されていた写真を、社屋が津波に呑まれて停刊に追い込まれた岩手東海新聞（釜石市）は津波の犠牲となった記者2人の遺影をご遺族が、いわき民報は記者が車を流されながらも撮った迫真の津波写真を、それぞれ提供してくれた。

東北では内陸各紙が沿岸各紙を様々な形で応援した。これら計14紙を全て会場に並べた。会期中来訪者約1800人に熱心に見ていただき、感謝の日々を送った。

時事通信出身　**長沼　節夫**

情報発信

クラブ施設では会員による各種の会合が行われています。企業や大使館などの賛助会員も記者発表の場としてクラブを利用しています。

●「選ばれる大学へ　広報のコツ教えます」セミナー

エフシージー総合研究所が２日間にわたり、大学の広報担当者を対象に大学広報活動に関するセミナーを開催した。文科省の杉浦久弘広報官らが大学改革について基調講演を行ったほか、小林静雄同総合研究所常務（元産経政治部長）、安倍宏行フジテレビ解説委員によるレクチャーや模擬会見などが行われた。（5. 9､10　宴会場、小会議室、10階ホール）

●鉄の会　重工クラブＯＢ会

重工業記者会のＯＢ・現役記者たちが、鉄鋼各社のＯＢや現役役員らを招き、年に１度、クラブで同窓会を行っている。今年で20回目。約80人が参加した。（5. 12　10階ホール）

●高田塾が被災地医療に関するセミナーを開催

高田塾は日本テレビ解説委員の高田和男氏が２カ月に１度主宰する医療関係の勉強会。岩手医科大学の小川彰学長を招き、「3. 11　大災害からの再生　岩手の状況を中心に」のテーマでセミナーを行った。（関連記事　21Ｐ）（5. 12　宴会場）

●安倍晋太郎氏を偲び晋三氏と語る会

安倍晋太郎元外相が亡くなってから今年で20年。縁のあった記者や関係者らが、ほぼ毎年クラブで偲ぶ会を開催している。木立真行・前産経新聞顧問が献盃の杯をあげ、安倍元外相を偲ぶとともに、安倍元首相へのエールが送られた。約50人が参加。（5. 13　宴会場）

●矢加部勝美さんを偲ぶ会

昨年12月に亡くなった日本労働ペンクラブ名誉代表の矢加部勝美さん（日本工業新聞出身　享年92）を偲ぶ会が行われた。旧労働省、連合、経団連の関係者など約70人が参加した。（5. 14　宴会場）

●高齢社会ＮＧＯ連携協議会（高連協）定例総会

高齢者の生活をサポートするＮＧＯ活動の連携をはかり、提言するための協議会（堀田力、樋口恵子両共同代表）。総会後、加盟団体が東日本大震災後の支援活動を報告したあと、堀田代表が「24時間地域巡回型訪問サービスの在り方」提言を紹介した。（5. 16　宴会場）

●科学ジャーナリスト大賞は『封印された原爆報告書』に

日本科学技術ジャーナリスト会議（http://jastj.jp/）が、2011年の科学ジャーナリスト賞の贈呈式を開催した。大賞はＮＨＫのドキュメンタリー番組『封印された原爆報告書』（春原雄策広島放送局チーフプロデューサー、松木秀文同局ディレクター）に贈られた。原爆被災者に対する医学的調査の報告書が米国に渡っていたという事実を掘り起こした点が評価された。（5. 17　10階ホール）

●「スウェーデンの地域医療･介護との対話」シンポジウム

ＮＰＯ法人・福祉フォーラム・ジャパン（http://www.ff-japan.org/）が開催。スウェーデンでは医療は県単位、介護は市町村単位で行われているという。ストックホルムの政策・行政責任者らがその現状と課題を報告したあと、中村秀一内閣官房・社会保障改革担当室長らが加わり、パネルディスカッションが行われた。医療、介護、行政関係者約220人が参加した。（5. 21　10階ホール）

●「大震災と日本の医療」田中読売医療情報部長が講演

日本ジャーナリスト懇話会（竹田純会長）例会で、田中秀一読売新聞医療情報部長が「東日本大震災と日本の医療」をテーマに講演した。（5. 23 大会議室）

●放送人政治懇話会

テレビ・ラジオ局の現役・ＯＢの政治記者たちが定期的に政治家を招き勉強会を開催している。下記のようにゲストを招いた。大島理森自民党副総裁（5. 11）、川内博史衆院議員（民主党）（5. 18）、野田毅自民党税制調査会長（5. 25）。

新しいＯＢ会員

▼辛坊　治郎（しんぼう　じろう）

1980年読売テレビ入社。アナウンサー、プロデューサー、報道局解説委員、解説委員長など。現在、大阪綜合研究所代表。

大阪という「地方」から日本を見る窓として、記者クラブの皆様の英知と経験を拝借したいと考えています。どうぞよろしくお願いします。

▼平林　壮郎（ひらばやし　たけお）

1979年毎日新聞入社。静岡支局次長、政治部編集委員、世論調査室長、紙面審査委員会委員、広告局企画推進部長など。現在、玉川大学准教授。

これからも取材・報道、メディアに関わっていきたいと思っています。よろしくお願いします。

マイＢＯＯＫマイＰＲ

国家と政治―危機の時代の指導者像

田勢康弘　日本経済新聞客員コラムニスト

■この国のすべてが変わるために

かなり前から出版の話があったが、どうも最後の筆が進まなかった。何か大変なことが起こるのではないか、という漠然としたいやな予感があった。あっこれだ、と大震災で思った。被災地へ行き、同時にこの国の危機管理、原発政策等を徹底的に取材し、結局、本の３分の１を新たに書いた。この国のすべてが変わるために、この機会を活かさなければ、という思いを込めたつもりである。

（ＮＨＫ出版新書349　819円）

ロシア革命で活躍したユダヤ人たち―帝政転覆の主役を演じた背景を探る

中澤孝之（時事通信社出身）

■革命100周年を念頭に執筆

６年後のロシア革命100周年を念頭に執筆した。この世紀の革命は「ユダヤ人の革命だった」ことを、トロツキーら有名無名のユダヤ人革命家一人ひとりの生涯を調べたうえで、立証した。取り上げた「非ユダヤ的ユダヤ人」は約500人。彼らが革命運動に走った動機、19世紀５人のツァーリのユダヤ人政策、最後の皇帝ニコライ２世一家の虐殺犯はユダヤ人一味、ラスプーチンのユダヤ人秘書の暗躍、秘密警察のユダヤ人革命家たちの苛酷な運命など。興味あるエピソードを盛り込んだ読み物に仕上げた。（角川学芸出版　4,725円）

バー、レストラン、宴会

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766

吉　富
カクテル

ゴールデンスクリュー

６月は双子座をモチーフにしました。ドライジンとオレンジジュースをシェイクした爽やかな味わいのカクテルです。(630円)。

和食

伊勢海老懐石　6/24まで

先月に引き続き、伊勢海老懐石をお楽しみください。先付：穴子小袖寿司など、刺身：伊勢海老姿造りなど３点盛り、焼物:かます若狭焼き、煮物:伊勢海老具足煮、揚物：蓮根挟み揚げ、ご飯、伊勢海老味噌椀、季節の果物、グラス冷酒付き（5,250円)。

（板長　渡邉実）

洋食

タンシチューコース　6/25まで

好評のタンシチューコースを提供します。冷製クリームコーンスープ、牛タンの赤ワイン煮込みヌイエ添え、トマトとアスパラのサラダ、ケーキ、パン、コーヒー（2,730円)。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。ご予約をお願いします。　（シェフ　黒須修一）

歴史と未来を紡いで　共同通信･ドイツ通信合同写真展

日本とドイツが修好通商条約を結んでから150年になります。共同通信社とドイツ通信社（dpa）が所蔵する写真約120点で、日独交流の歴史を振り返ります。７/31（日）まで。招待券をご希望の方はクラブ受付へ。
問い合わせ：日本新聞博物館　電話 045-661-2040
http://newspark.jp/newspark/

会員社のホールで開催されるイベント情報です

◆日経ホール　サー・チェン　ピアノ・リサイタル　中国出身の女性ピアニストがリストとベートーベンの名曲を奏でます。2005年にヴァン･クライバーン国際ピアノ・コンクールでクリスタル・アワード賞を受賞しました。
7/12　18時半開演（3,500円）問い合わせ：03-3943-7066
http://www.nikkei-hall.com/

◆サントリーホール　活弁と和洋楽団が奏でるサイレントの世界　ー無声映画鑑賞会スペシャルー　佐治敬三氏が残した「やってみなはれ」精神にもとづき音楽の可能性を探る企画です。坂本頼光、澤登翠２人の弁士による語りで、「剣聖荒木又右衛門」とイタリア史劇「アントニーとクレオパトラ」を上映します。
7/27　14時/19時開演（2,500～3,500円）問い合わせ：03-3584-9999　http://www.suntory.co.jp/suntoryhall/

◆王子ホール　ポール・ルイス　シューベルト・チクルス（連続演奏会）Vol.2　英国出身のピアニスト､ポール・ルイスが2013年２月まで５回にわたってシューベルトの楽曲の演奏会を開催します。その第２回目です。
7/1　19時開演（5,000円）　問い合わせ：03-3567-9990
http://www.ojihall.jp/

クラブの電話　ダイヤルイン

和食レストラン（９階）	会員事務
３５０３－２７２３	３５０３－２７２５
洋食レストラン（10階）	経　理
３５０３－２７６６	３５０３－２７２８
貸室予約､宴会打ち合わせ	クラブ行事への申し込み
３５０３－２７２４	３５０３－２７２２
受　付	会見申し込みアドレス
３５０３－２７２１	kaiken@jnpc.or.jp

会報委員会
委員長＝住田良能
委　員＝大谷　徹　大寺廣幸　小西美和子　近藤憲明
菅谷　齊　富田　恵　羽原清雅　堀　徹男
渡辺雅明
事務局＝長谷川和子　本庄五月
（電　話　03－3503－2752　FAX　03－3503－7271）

連休でクラブもリフレッシュしました

ゴールデンウイーク明け、エレベーターを降りて、「あれ？」と思われた会員が多かったのではないでしょうか。連休を利用してラウンジ、宴会場、和食レストランの壁クロスとカーペット、大会議室のカーペットを張り替えました。カーペットは約20年、壁クロスは12年ぶりの更新です。この工事に合わせて、日本プレスセンターがエレベーターホールの模様替えも行ってくれました。ちょっと高級ホテル風の入り口を抜けると、少し明るくなったラウンジに気がつきませんか？

更新したのは目に見えるところだけではありません。記者会見の会場としても使用している宴会場の音響設備も更新しました。1976年にオープンして以来、部分更新を続けてきましたが、今回はアンプや調整卓などを全面的に入れ替えました。

事務局も少しばかりレイアウト変更を行い、入り口に応接スペースを設けました。一度､お立ち寄りください。

＜法人会員代表変更＞

日経映像　（新）神田忠慶　代表取締役社長
（旧）鈴木民三

＜訃報＞

赤松大麓会員（毎日新聞出身、81歳）が５月７日、急性心筋梗塞のため､花岡信昭会員（産経新聞出身､65歳）が同14日、急性心筋梗塞のため死去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

＜会員現況＞　法人会員 130社　基本会員 743人
個人会員 1,461人　法人・個人賛助会員 68社 173人
特別賛助会員 85人　名誉・功労会員 9人
計198社 2,471人

ＨＰ http://www.jnpc.or.jp/

NEW!　**５月のアップロード**

■会見詳録

- 津田大介氏、塚越健司氏　研究会「世界の新聞・メディア　ウィキリークス、ネット時代のジャーナリズム」(3. 31)
- 松浦祥次郎・原子力安全研究会会長・元原子力安全委員会委員長　「福島第一原子力発電所事故の教訓　安全確保の視点から」(5. 10)
- 海江田万里経済産業相・細野豪志首相補佐官記者会見（5. 11)

会見予定（6/3 現在）

6月15日(水)　13：15～14：15（９階宴会場）
シリーズ企画「3. 11　大震災　節電状況下での熱中症対策」太田祥一東京医科大学教授
三宅康史昭和大学准教授

6月21日(火)　15：00～16：30　10階ホール
「世界の新聞・メディア」⑭　ドイツのジャーナリズム事情
林香里　東京大学教授

6月23日(木)　15：00～16：15（９階宴会場）
「大使に聞く」堀江正彦前マレーシア大使
17：30～19：50（10階ホール）
試写会「ツリー・オブ・ライフ」

6月28日(火)　14：15～15：45（10階ホール）
シリーズ企画「3. 11 大震災」藻谷浩介復興構想会議検討部会専門委員

ホームページの「会見カレンダー」で、日時の変更なども含め、最新のクラブ行事をお知らせしています。参加申し込みもカレンダーからできます。

写真回廊

撮影　奈須　稔（なす・みのる　産経新聞東京本社写真報道局）

高層ビル工事現場に囲まれた国会議事堂　ビル群完成後はこの角度からはその姿も見えなくなる＝東京都千代田区

見えないゴジラ

鉄骨の向こうにライトアップされる国会議事堂は、どこか不穏で美しい。東京タワーと並んで何回も怪獣に襲われてきた宿命の姿です。ことさらに今、思い出されるのはゴジラ来襲。１９５４年、太平洋から現れた巨大怪物は、水爆実験で眠りから覚めた古代恐竜、という設定でした。彼は首都に上陸し、街を破壊し人をつぶし、国政の象徴たる国会議事堂もぶっ壊したのです。おまけに口から放射能光線を吐いて。

海からやってきて、街を破壊し、放射能を発して、議事堂を壊す……。ううむ、これって。

１９４０年代から原爆実験をくりかえしていたアメリカは、この年、初の水爆実験をビキニ環礁で敢行。第五福竜丸被ばくのニュースに人々の不安は募り、マグロさえも売れなくなったといいます。一方、ほぼ同時期、わが国会議事堂は、造船疑獄で鳴動していたのでした。なんという符丁の重なりでしょう。

現実世界に戻ってみれば、議事堂とは皇居をはさんで対岸の丸の内・大手町界隈では、新金融シティをめざすべく、高層ビルが立ち上がりつつあります。鉄骨・ステンレス・強化ガラス。これも未来都市の美しさです。

新都市に見えないゴジラが来たりしませんように。

（北村　節子）